

## 令和2年度 第4回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

令和3年3月25日

&lt;審議事項・報告事項・情報連絡事項&gt;

件名	新型コロナウイルスワクチン接種事業の進捗状況について
所管部課	新型コロナウイルスワクチン接種担当部 新型コロナウイルスワクチン接種担当課
内容	<p>新型コロナウイルスワクチン接種事業の進捗状況を、以下、報告する。</p> <p>1月19日 令和3年第1回区議会臨時会 令和2年度第14号補正予算案が可決 ・令和2年度事業費 ・事業者と委託契約を結ぶための債務負担行為</p> <p>1月25日 国による自治体向け説明会(オンライン)開催 接種体制確保、国システム、ワクチンの取り扱い等</p> <p>1月28日 委託事業者と契約を締結 ＜主な委託内容＞ 接種クーポン券印刷・封入封緘業務／コールセンター運 営業務／ヘルプデスク運營業務／予約システム構築業務 ／集団接種業務／事業全体管理業務</p> <p>1月29日 区議会全員協議会、予算プレス発表 令和3年度予算の主要事業の一つとして、区長から新型コ ロナウイルスワクチン接種事業の概要を説明</p> <p>3月 4日 第45回新型コロナウイルス対策本部会議開催 小・中学校体育館、地域体育館での新型コロナウイルスワ クチンの集団接種については、ワクチンの十分な供給が見 込めないため令和3年4月の実施は中止することを決定</p> <p>3月25日 あだち広報3月25日号に記事掲載(予定) ワクチン接種時の予約や接種の流れ等を掲載予定</p> <p>※3月22日現在の情報としては、4月12日の週に2箱(約1,000人に2回分)、4月26日の週に1箱(約500人に2回分)のファイザー社製ワクチンが足立区に供給されるのみである。</p>

## 令和2年度 第4回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

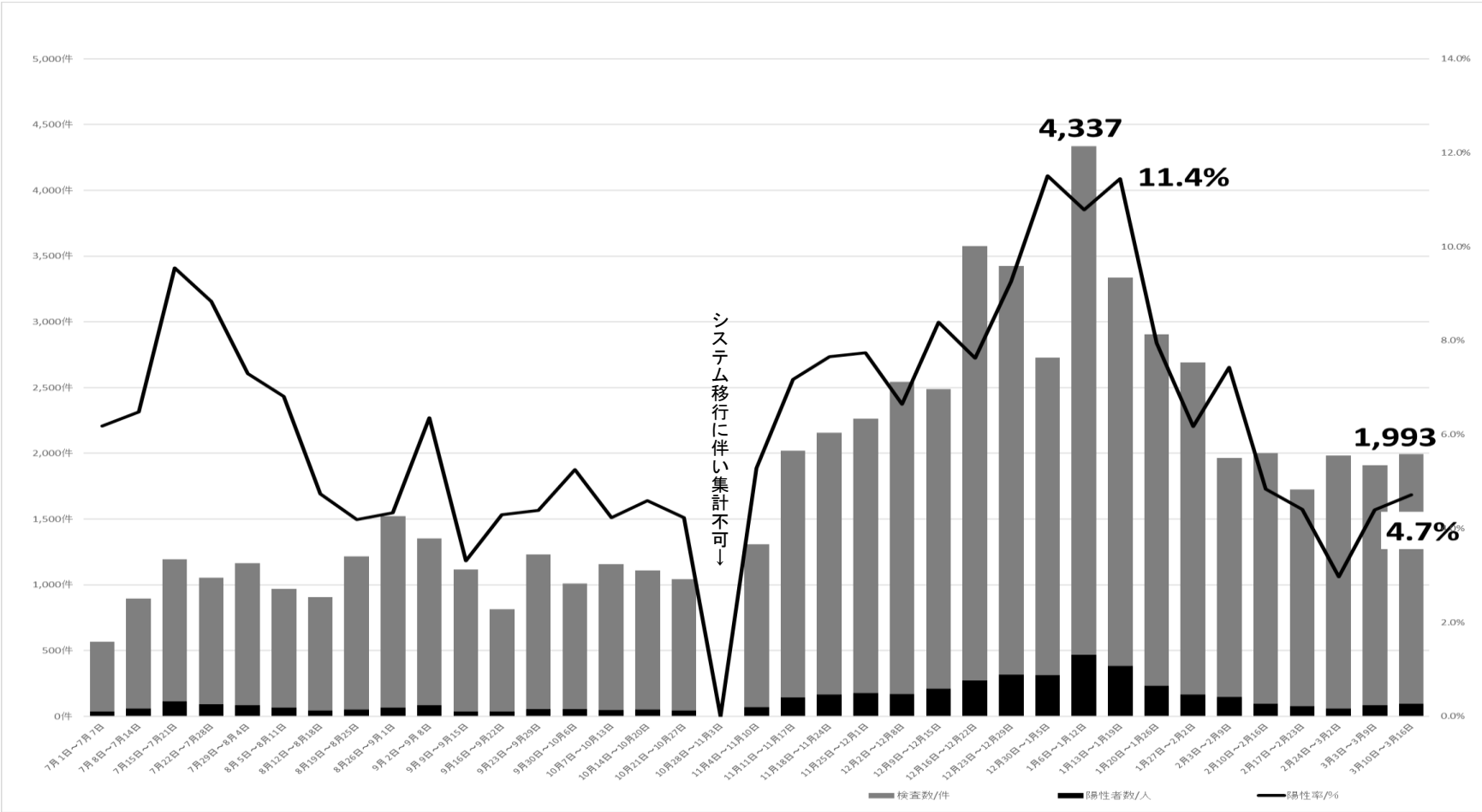
令和3年3月25日

&lt;審議事項・報告事項・情報連絡事項&gt;

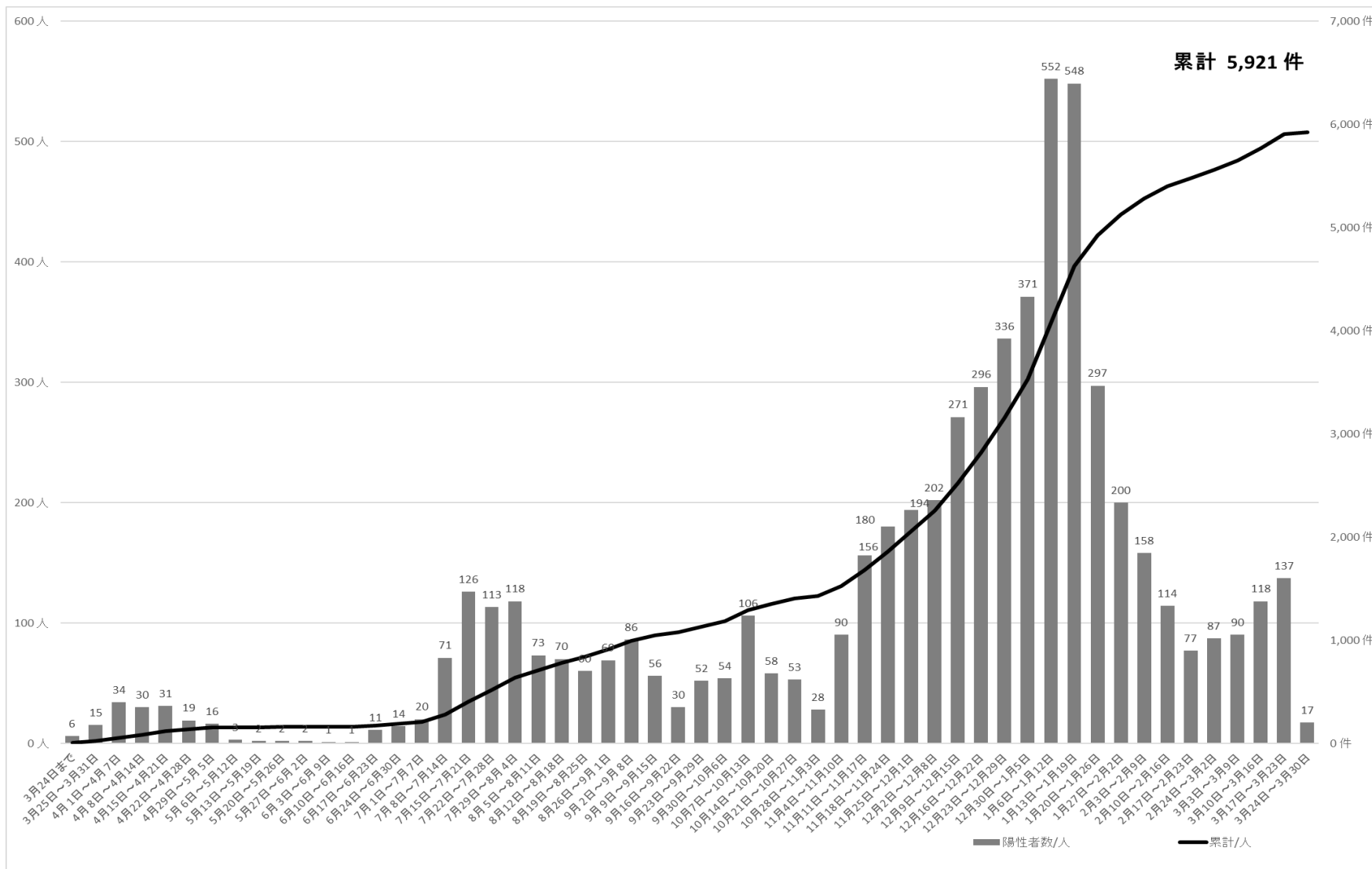
件名	足立区における新型コロナウイルス感染症発生状況について
所管部課	衛生部 足立保健所 感染症対策課
内容	<p>令和3年1月に緊急事態宣言が発令されたことに伴い、感染者は減少したものの、感染者は下げ止まりから、緊急事態宣言解除後から若干の増加の兆しが見えてきております。</p> <p>足立区においては、1日あたり10人程度まで新規感染者が減少していましたが、現状では、医療機関や高齢者施設でのクラスターの影響もあり30人程度の新規感染者が発生している状況です。</p> <p>別紙、報告事項1-1のとおり、区内における患者の発生状況等について報告します。</p>

## 足立区における新型コロナウイルス感染症発生状況について

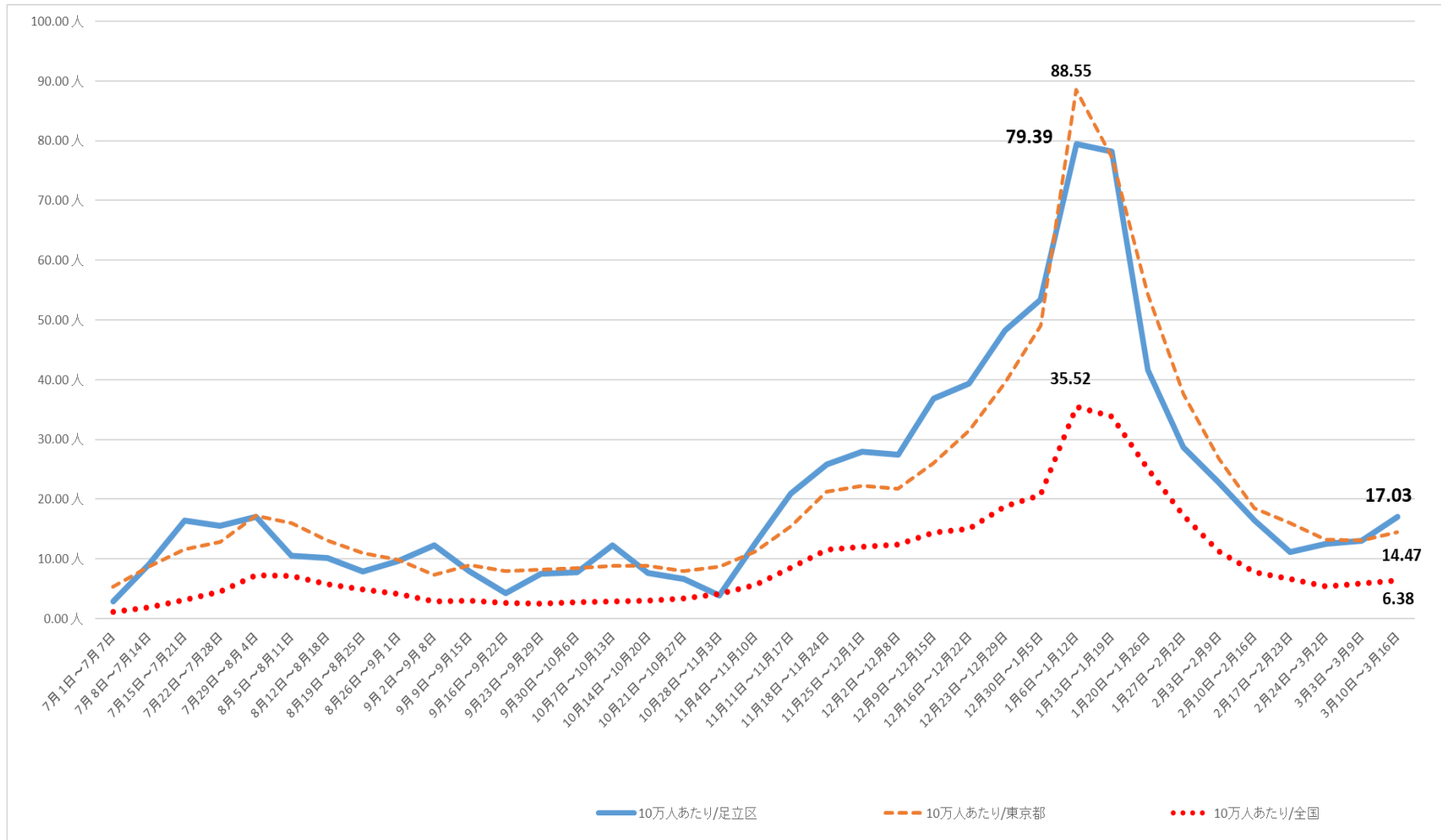
(1) 区内におけるPCR検査数と陽性率の推移 (3月19日 午前9時現在)



(2) 週単位の区内感染者数及び累計 (3月25日 午前9現在)



(3) 1週間毎の人口10万人あたりの新規陽性者数 (3月19日 午前9現在)



## 令和 2 年度 第 4 回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

令和 3 年 3 月 2 5 日

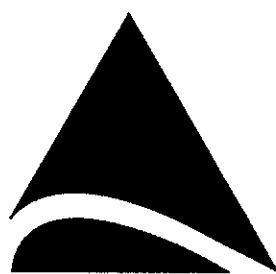
&lt; 審議事項・報告事項・情報連絡事項 &gt;

件名	「足立区学童保育室整備計画」の見直しについて
所管部課	地域のちから推進部 住区推進課
内容	<p>学童保育室における待機児童解消に向けて、令和 2 年 3 月に「足立区学童保育室整備計画」（別添、報告事項 2-1）を策定した。需要（学童保育申請数）と供給（同受入可能数）のアンバランスが生じないように、申請状況等の実績を踏まえて見直しを行った。</p> <p><b>1 見直しの基本的な考え方</b></p> <p>(1) 令和 2 年 3 月策定の学童保育室整備計画における 3 3 地区ごとの需要予測などの基本事項は引継ぐ。</p> <p>(2) 計画期間を令和 3 年から令和 7 年とする。</p> <p>(3) 令和 3 年 4 月入室の申請状況等の直近の動向や実績を踏まえながら需要数を算出した。</p> <p>(4) 1・2 年生の待機児解消を重点的に目指していく。申請時に希望した学童保育室に入室できなかった場合には、近隣の空室がある学童保育室を、保護者へ周知していく。</p> <p>(5) 供給過多の地域から、待機児童数が多い地域への施設移行について考慮していく。</p> <p><b>2 需要数の算出方法</b></p> <p>見直しにあたり、以下の内容を考慮して算出した。</p> <p>(1) 大規模開発予定の算入 区で把握している概ね 1 0 0 戸以上の大規模開発等については、需要数を考慮した。</p> <p>(2) 新型コロナウイルスの影響について 需要数の算定については、中途退出者が多いことから、9 月末の在籍数と翌年度の申請者数をもとに行っている。令和 2 年度は令和元年度に比べ、9 月末までの退出者数が前年度比約 1. 5 倍多い一方、次年度の申請数は大きな変動がないことから、偏差を最小限にするため、2 年間平均であったものを、3 年間平均で算出した。</p>

## 別添資料

# 足立区学童保育室整備計画

(令和2年度見直し)



令和3年3月

足立区地域のちから推進部住区推進課





# 目次

1	計画の見直しにあたって.....	- 1 -
2	待機児童の現状.....	- 1 -
3	見直しの基本的な考え方.....	- 2 -
4	学童保育室需要数の算出方法.....	- 2 -
5	整備の方向性.....	- 3 -
6	学童保育室 地区別・年度別需要予測数と整備計画.....	- 4 -
7	学童保育室整備計画一覧.....	- 6 -
8	学童保育室 33地区別需要予測等の状況.....	- 7 -
	地区1 千住東地区.....	- 7 -
	地区2 関屋地区.....	- 8 -
	地区3 千住西地区.....	- 9 -
	地区4 桜木・河原町地区.....	- 10 -
	地区5 中川地区.....	- 11 -
	地区6 東和地区.....	- 12 -
	地区7 綾瀬地区.....	- 13 -
	地区8 加平地区.....	- 14 -
	地区9 大谷田地区.....	- 15 -
	地区10 佐野・六木地区.....	- 16 -
	地区11 西綾瀬・足立地区.....	- 17 -
	地区12 弘道地区.....	- 18 -
	地区13 青井地区.....	- 19 -
	地区14 中央本町地区.....	- 20 -
	地区15 保塚・南花畑地区.....	- 21 -
	地区16 保木間地区.....	- 22 -
	地区17 花畑地区.....	- 23 -
	地区18 平野・島根地区.....	- 24 -
	地区19 竹の塚・六月地区.....	- 25 -
	地区20 西保木間地区.....	- 26 -
	地区21 梅島地区.....	- 27 -
	地区22 梅田地区.....	- 28 -
	地区23 関原地区.....	- 29 -
	地区24 扇・江北地区.....	- 30 -
	地区25 西新井本町地区.....	- 31 -
	地区26 西新井地区.....	- 32 -
	地区27 伊興南地区.....	- 33 -
	地区28 伊興北地区.....	- 34 -
	地区29 鹿浜地区.....	- 35 -

地区 3 0	谷在家・皿沼地区.....	- 36 -
地区 3 1	舍人・入谷地区.....	- 37 -
地区 3 2	新田地区.....	- 38 -
地区 3 3	江南地区.....	- 39 -
資料	.....	- 40 -

- 1 計画の見直しにあたって
- 2 待機児童の現状

## 1 計画の見直しにあたって

「足立区子ども・子育て支援事業計画」（以下、「事業計画」という。）および「足立区放課後子ども総合プラン」（以下、「放課後プラン」という。）の改訂を契機として、令和元年度に、これらの待機児童解消策を実施するための個別計画として位置づける「足立区学童保育室整備計画」（以下、「整備計画」という。）を策定しました。

この整備計画は、これまで区内を7ブロックに分けていたものを、33地区に細分化し、地区ごとにより詳細な調査・分析を行ったうえで需要を予測し、学童保育室における待機児童解消に向けて、必要となる学童保育室を整備するものです。

整備計画では、5年間を対象としていますが、各地区で需要（学童保育室申請数）と供給（同受入可能数）のアンバランスが発生しないよう、最新の申請状況等の実績を踏まえて毎年度見直しを行うこととしており、今回令和2年度の見直しを行いました。

## 2 待機児童の現状

学童保育室の待機児童数は、令和2年5月1日には323人となり、前年度に比べて31人減少しています。

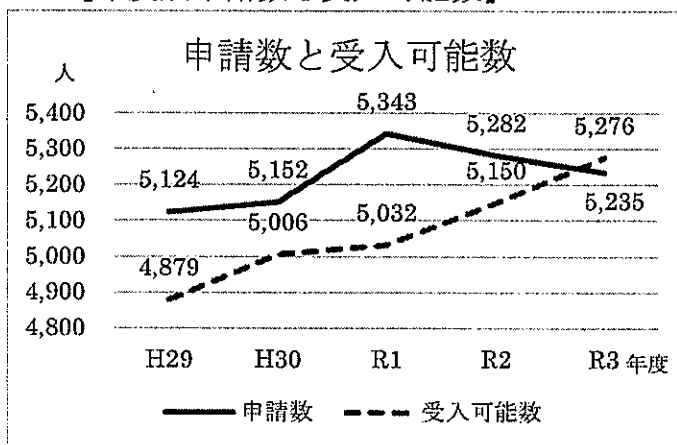
また令和2年度は、これまでと比べて中途退室者が増加（※<sup>1</sup>）しています。これは新型コロナウイルス感染症による、働き方の変化や登室の自粛などの影響も考えられますので、今後の需要数について注視していく必要があります。

また、令和3年度の入室申請においては、これまで学童保育室申請数の増加に対し、学童保育室の増室や定員増、定員の弾力化（※<sup>2</sup>）等により対応してきたことで、区全体では受入可能数が学童保育室申請数を上回りました。しかし、33地区別に見てみると、学童保育室申請数が受入可能数を上回っている地区があります。

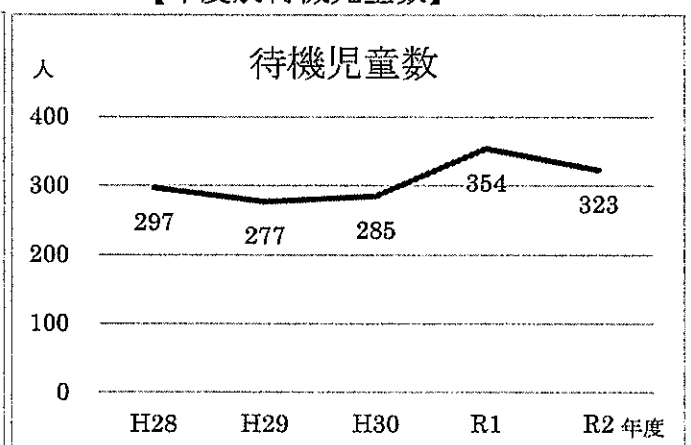
※<sup>1</sup> 令和元年度9月末452人退室に対し、令和2年度9月末652人退室。

※<sup>2</sup> 実際の出席率を加味して、定員の約1割程度の児童を多く受入することを可能にしているものです。

【年度別申請数と受入可能数】



【年度別待機児童数】



- 3 見直しの基本的な考え方
- 4 学童保育室需要数の算出方法

### 3 見直しの基本的な考え方

整備計画の見直しは、待機児童の現状を踏まえ、以下の考え方を基本として行います。

- (1) 令和2年3月策定の学童保育室整備計画における33地区ごとの需要予測などの基本事項は引き継ぎます。
- (2) 計画期間は、令和3年から令和7年とします。
- (3) 令和3年4月入室の申請状況等の直近の動向や実績を踏まえながら学童保育室需要数を算出(※<sup>3</sup>)します。
- (4) 重点的に1・2年生の待機児解消を目指していきます。申請時に希望した学童保育室に入室できなかった場合には、近隣の空室がある学童保育室を、保護者へ周知していきます。
- (5) 供給過多の地域から、待機児童数が多い地域への施設移行について考慮していきます。
- (6) 需要数の算出にあたり、新型コロナウイルスの影響を加味しました。

※<sup>3</sup> 最新の令和3年度学童保育室入室申請状況を反映のうえ、需要予測を算出し、見直しを行っているため、事業計画および放課後プランの数値とは異なっている場合があります。

### 4 学童保育室需要数の算出方法

#### (1) 児童数について

令和3年度の小学校の在籍見込数をベースに、令和4年度以降は、現在の住民基本台帳の4歳から1歳児を、順次、新1年生として学齢人口に加えるとともに、6年生は順次卒業することにより除いて予測しました。

#### (2) 申請率について

平成29年度から令和3年度の申請率を求め、各年度の増減ポイントの平均を令和3年度の申請率に加算して令和4年度の申請率とみなしました。令和4年度以降も各年度に加算して予測しました。

なお、申請率は、地区ごとに低学年、高学年に分けて算出しています。

#### ★令和4年度以降の申請率の予測方法(例)

① 平成29年度から令和3年度までの申請率を求めます。

H29 : 32.5% H30 : 35.3% R1 : 36.4% R2 : 36.2% R3 : 36.2%

② 各年度間の増減ポイントを合計して4で割り、平均増減ポイントを算出します。

$(2.8+1.1-0.2+0) \div 4 = 0.9$  (平均増減ポイント)

③ 申請率に平均増減ポイントを加算し、次年度の申請率(予測)を算出します。

R3 36.2%+0.9pt → R4 37.1%と予測

R4 37.1%+0.9pt → R5 38.0%と予測 以降同じ。

(3) 申請数について

(2)の申請率に基づいて、低学年、高学年別に各年度の児童数(予測)から算出のうえ、それらを合算したものを全体の申請数としました。

(4) 受入可能数について

既設学童保育室については「定員」ではなく、定員の弾力化を含めた「受入可能数」を用いました。

(5) 需要数の算出時期設定について

年度途中での退室児童は、年間約700人～800人にのぼります(P40～42参照)。

特に、退室は塾や習い事などの理由により、夏休み明け(8～9月)が多く、年度当初の申請数には「一時的な学童保育需要」が含まれており、「児童館特例利用(ランドセルで児童館)」や「あだち放課後子ども教室」等により概ね吸収することが可能であると考えています。このため、9月末時点の需要数(以下「需要数」という。)を年間需要数と見なして整備計画を策定します。

ただし、小学1、2年生については、毎年度4月1日時点で原則全員の入室をめざします。そのため、小学1、2年生で申請時の希望先に入室できなかった場合には、近隣の空室がある学童保育室を、保護者へ周知していきます。他の入室できなかった児童には、安全安心な居場所として「児童館特例利用(ランドセルで児童館)」や「あだち放課後子ども教室」の利用を促します。

(6) 需要数の算出に伴う新型コロナウイルスの影響について

令和2年度は令和元年度に比べ、9月末までの退出者数が約1.5倍多い一方、令和3年度の申請数は大きな変動がないことから、予測に対する影響を平均化するため、これまで需要数を2年間平均で求めていたものを、3年間平均で算出しました。

(7) 超過数について

各学童保育室の需要数から受入可能数を差し引いた数値で、受入可能数が需要数を満たしていない人数としました。

なお、受入可能数が需要数を上回っている場合は、人数をマイナス表示しました。

(8) 大規模開発予定の需要数について

区で把握している概ね100戸以上の大規模開発等については、学齢人口の増加の要因になりますので、需要数に考慮していきます。

## 5 整備の方向性

(1) 小学校の改築等の際に、校内に学童保育室を設置することを基本とします。

ただし、これが困難な場合で、超過数が多い地区については、民設学童保育室の誘致も検討します。

(2) 増室・増員は、今後5年間で13室496人程度を見込んでいます。

(3) 学童保育室の受入可能数が需要数を大きく上回る地区については、今後、需要数が上昇するという要素が見当たらない場合に、受入可能数や配置の見直しを行っていきます。なお、小学校内の学童保育室についてはこの対象外とします。

## 6 学童保育室 地区別・年度別需要予測数と整備計画（各年度9月末時点）

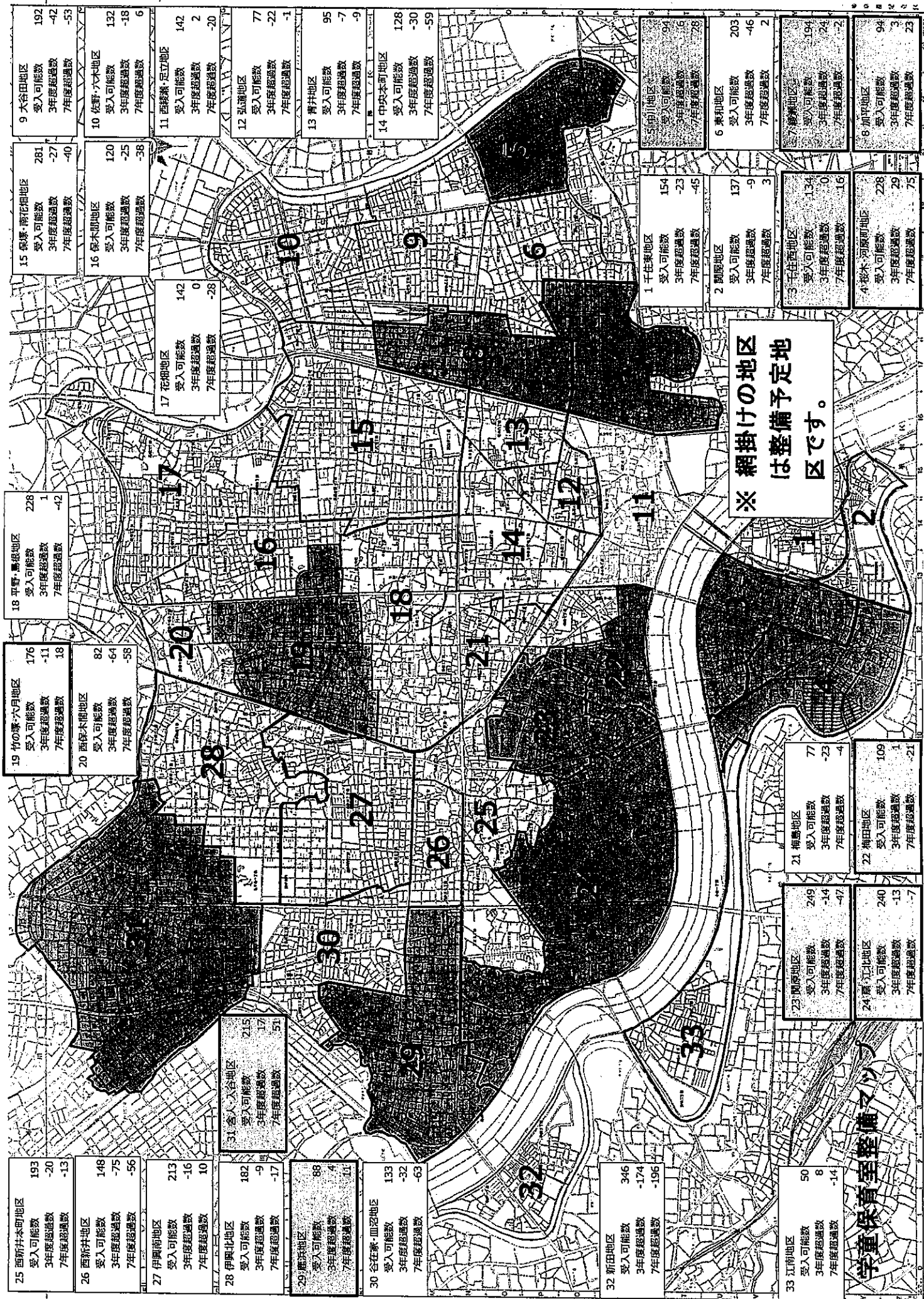
※ 33地区別のくわしい状況は、7ページ以降を参照

地域	地区	室数	定員	定員 弾力化	受入 可能数	超過見込数（9月末需要数）					整備 計画
						3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
1 千住	1 千住東	4	145	9	154	-23	-32	-34	-40	-45	
	2 関屋	3	125	12	137	-9	2	9	3	3	
	3 千住西	3	130	4	134	0	15	17	19	16	3(40) 6(30)
	4 桜木・河原町	5	211	17	223	29	44	56	56	75	3(46) 7(50)
2 綾瀬	5 中川	2	90	4	94	6	10	17	16	28	5(30)
	6 東和	5	190	13	203	-46	-33	-28	-17	2	
	7 綾瀬	4	190	4	194	24	14	3	3	-2	4(50)
	8 加平	2	90	4	94	3	12	22	29	23	5(30)
3 大谷田 ・佐野	9 大谷田	5	175	17	192	-42	-45	-44	-42	-53	
	10 佐野・六木	3	120	12	132	-13	-1	2	3	6	
4 中央本町	11 西綾瀬・足立	3	135	7	142	2	-3	-7	-17	-20	
	12 弘道	2	70	7	77	-22	-19	-13	-5	-1	
	13 青井	2	87	8	95	-7	-2	0	-1	-9	
	14 中央本町	3	115	13	128	-30	-37	-46	-55	-59	
5 花畑・ 保塚	15 保塚・南花畑	6	255	26	281	-27	-31	-28	-36	-40	
	16 保木間	3	110	10	120	-25	-18	-20	-26	-33	
	17 花畑	3	135	7	142	0	-1	-16	-24	-23	
6 竹の塚 ・六月	18 平野・島根	5	210	18	223	1	-7	-18	-31	-42	
	19 竹の塚・六月	4	160	16	176	-11	-12	-3	6	13	7(30)
	20 西保木間	2	75	7	82	-64	-63	-61	-60	-53	
7 梅島	21 梅島	2	70	7	77	-23	-23	-18	-13	-4	
	22 梅田	3	105	4	109	1	12	15	27	21	6(30)
	23 関原	5	230	19	249	-14	-11	-15	-32	-47	3(40)
8 西新井 ・江北	24 扇・江北	6	220	20	240	-13	-6	-5	-8	-7	4(50)
	25 西新井本町	4	180	13	193	-20	-22	-26	-14	-13	
	26 西新井	4	135	13	148	-75	-72	-66	-62	-56	
9 伊興	27 伊興南	5	205	8	213	-16	-4	3	5	10	
	28 伊興北	4	170	12	182	-9	-13	-8	-9	-17	
10 鹿浜・ 舎人	29 鹿浜	2	80	8	88	4	7	9	10	11	5(30)
	30 谷在家・皿沼	3	125	8	133	-32	-38	-46	-55	-63	
	31 舎人・入谷	5	195	20	215	17	31	52	52	51	4(40)
11 新田・ 江南	32 新田	7	320	26	346	-174	-179	-178	-188	-196	
	33 江南	1	50	0	50	8	5	4	-6	-14	
合計		120	4,903	373	5,276						496

※ 千住西、桜木・河原町、関原地区は、令和3年度新設分の整備後の数値です。

※ 整備計画欄の数値は開設年度を示し、( )内は「定員数」を示しています（合計欄は定員数のみ）。  
なお、毎年行う見直しの結果によっては、整備地区等が変更となる場合もあります。

※ 網掛け部分の数値を「学童保育室整備マップ」に表示しました。



25 西新井本町地区	193
受入可能数	-20
3年度超過数	-13
7年度超過数	

26 西新井地区	148
受入可能数	-75
3年度超過数	-56
7年度超過数	

27 伊南町地区	213
受入可能数	-16
3年度超過数	10
7年度超過数	

28 伊東北地区	182
受入可能数	-9
3年度超過数	-17
7年度超過数	

29 鹿沼地区	88
受入可能数	4
3年度超過数	11
7年度超過数	

30 谷在家・血沼地区	133
受入可能数	-32
3年度超過数	-63
7年度超過数	

32 新田地区	346
受入可能数	-174
3年度超過数	-196
7年度超過数	

33 江南地区	50
受入可能数	8
3年度超過数	-14
7年度超過数	

19 竹の塚・六月地区	176
受入可能数	-11
3年度超過数	18
7年度超過数	

20 西森木間地区	82
受入可能数	-64
3年度超過数	-58
7年度超過数	

18 平野・黒根地区	228
受入可能数	1
3年度超過数	-42
7年度超過数	

17 花畑地区	142
受入可能数	0
3年度超過数	-28
7年度超過数	

16 保木町地区	120
受入可能数	-25
3年度超過数	-38
7年度超過数	

15 保原・南花畑地区	281
受入可能数	-27
3年度超過数	-40
7年度超過数	

14 中央本町地区	128
受入可能数	-30
3年度超過数	-59
7年度超過数	

13 青井地区	95
受入可能数	-7
3年度超過数	-9
7年度超過数	

12 弘瀬地区	77
受入可能数	-22
3年度超過数	-1
7年度超過数	

11 西森兼・足立地区	142
受入可能数	2
3年度超過数	-20
7年度超過数	

10 佐野・大川地区	132
受入可能数	-18
3年度超過数	6
7年度超過数	

9 大谷田地区	192
受入可能数	-42
3年度超過数	-53
7年度超過数	

8 加平地区	94
受入可能数	194
3年度超過数	24
7年度超過数	-2

7 緑川地区	94
受入可能数	6
3年度超過数	28
7年度超過数	

6 東和地区	203
受入可能数	-46
3年度超過数	2
7年度超過数	

5 千住東地区	154
受入可能数	-23
3年度超過数	-45
7年度超過数	

4 桜木・河原町地区	228
受入可能数	29
3年度超過数	75
7年度超過数	

3 千住西地区	134
受入可能数	0
3年度超過数	-16
7年度超過数	

2 剛屋地区	137
受入可能数	-9
3年度超過数	3
7年度超過数	

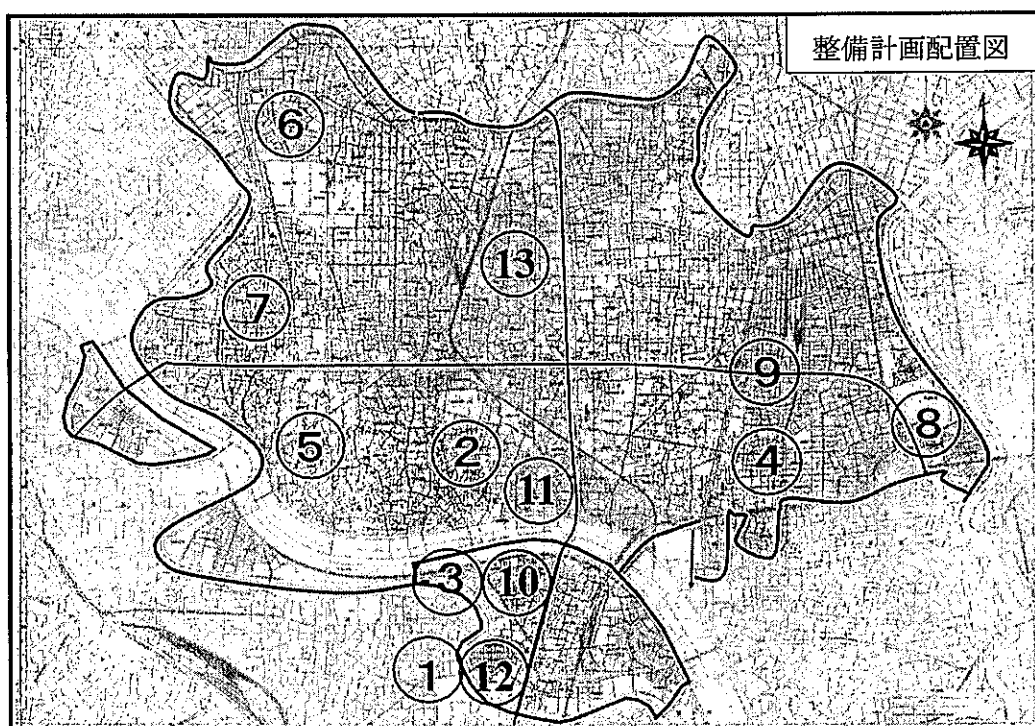
1 千住東地区	154
受入可能数	-23
3年度超過数	-45
7年度超過数	

※ 網掛けの地区は整備予定地区です。

児童保育室整備マップ

## 7 学童保育室整備計画一覧

年 度	令和3年度～7年度の整備計画 人数は受入可能数 (図①～⑬の位置は下の整備計画配置図を参照)	増室・増員
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区4 桜木・河原町地区に民設学童誘致1室46人→図①</li> <li>・地区23 関原地区に民設学童誘致1室40人 →図②</li> <li>・地区3 千住西地区に民設学童誘致1室40人 →図③</li> </ul>	3室新設 合計126人
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区7 改築後綾瀬小学校内に新設3室150人 →図④ ※150名のうち100名分は「さくら学童保育室」が校内に移転する分のため、実質50名分の増となる。</li> <li>・地区24 高野、江北小学校統合新校に新設1室50人→図⑤</li> <li>・地区31 舎人地区に民設学童誘致1室40人 →図⑥</li> </ul>	3室新設 合計140人
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区29 鹿浜西、北鹿浜小統合新校に新設2室74人→図⑦ ※74名のうち44名分は「鹿浜西学童保育室」の移転分のため、実質30名分の増になる。</li> <li>・地区5 中川地区に民設学童誘致1室30人 →図⑧</li> <li>・地区8 加平地区に民設学童誘致1室30人 →図⑨</li> </ul>	3室新設 合計90人
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区3 千住西地区に民設学童誘致1室30人 →図⑩</li> <li>・地区22 梅田地区に民設学童誘致1室30人 →図⑪</li> </ul>	2室新設 合計60人
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区4 桜木・河原町地区に民設学童誘致1室50人→図⑫</li> <li>・地区19 竹の塚・六月地区に民設学童誘致1室30人→図⑬</li> </ul>	2室新設 合計80人
合 計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・11地区で計13室を新設する。 (千住西、桜木・河原町地区で2室)</li> </ul>	13室新設 総計496人





## 8 学童保育室 33地区別需要予測等の状況

## 地区1 千住東地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
低学年	学齢人口 A	292	301	278	271	282	287	290
	第一希望申請数 B	151	140	116	109	108	105	102
	申請率 C(%) C=B/A	51.7%	46.5%	41.7%	40.1%	38.4%	36.7%	35.1%
高学年	学齢人口 D	286	303	308	303	301	278	271
	第一希望申請数 E	30	31	22	20	19	16	14
	申請率 F(%) F=E/D	10.5%	10.2%	7.1%	6.7%	6.2%	5.7%	5.2%
全学年	学齢人口	578	604	586	574	583	565	561
	第一希望申請数	181	171	138	129	127	121	116
	9月末時点需要数 G	180	156	131	122	120	114	109
	4/1の受入可能数 H	154	154	154	154	154	154	154
	超過数 I I=G-H	26	2	-23	-32	-34	-40	-45
	5/1の待機児童数	6	12					

※ 令和4年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

- 令和2年4月1日現在、学童保育室が4室、受入可能数は154人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が6園あり、同年の卒園児の約73%が学童保育室入室を申請しています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約75%です。
- 地区内には小学校が1校あり、学区域内における令和3年度学童保育室入室申請率は、低学年が約42%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和元年度6人、令和2年度12人と増加しています。

## 【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口は横ばいで推移する中、申請率が下降するため、需要数についてもやや減少していきます。受入可能数が需要数を上回っており、今後もこの状況が続く場合には、受入可能数や配置の見直しを行っていきます。

## 地区2 関屋地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
低学年	学齢人口 A	266	272	268	280	278	254	236
	第一希望申請数 B	114	127	116	125	128	120	115
	申請率 C(%) C=B/A	42.9%	46.7%	43.3%	44.6%	46.0%	47.3%	48.7%
高学年	学齢人口 D	276	272	275	267	272	268	280
	第一希望申請数 E	11	9	20	22	26	28	33
	申請率 F(%) F=E/D	4.0%	3.3%	7.3%	8.4%	9.4%	10.5%	11.6%
全学年	学齢人口	542	544	543	547	550	522	516
	第一希望申請数	125	136	136	147	154	148	148
	9月末時点需要数 G	124	115	128	139	146	140	140
	4/1の受入可能数 H	99	137	137	137	137	137	137
	超過数 I I=G-H	25	-22	-9	2	9	3	3
	5/1の待機児童数	23	15					

※ 令和4年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

- ・ 令和2年4月1日現在、学童保育室が3室、受入可能数は137人。
- ・ 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が4園あり、同年の卒園児の約79%が学童保育室入室を申請しています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約41%です。
- ・ 地区内には小学校が1校あり、学区域内における令和3年度学童保育室入室申請率は、低学年が約43%で、全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- ・ この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和元年度23人、令和2年度15人と減少しています。

## 【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口はやや減少しますが、申請率が上昇することにより需要数もやや増加していきます。計画期間を通して、受入可能数と需要数がほぼ同数で推移していくため、今後の動向を注視していきます。

## 地区3 千住西地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
低学年	学齢人口 A	433	432	445	466	448	427	398
	第一希望申請数 B	100	118	130	146	149	151	149
	申請率 C(%) C=B/A	23.1%	27.3%	29.2%	31.3%	33.3%	35.4%	37.4%
高学年	学齢人口 D	425	442	452	429	432	445	466
	第一希望申請数 E	15	14	9	8	7	7	6
	申請率 F(%) F=E/D	3.5%	3.2%	2.0%	1.8%	1.7%	1.5%	1.3%
全学年	学齢人口	858	874	897	895	880	872	864
	第一希望申請数	115	132	139	154	156	158	155
	9月末時点需要数 G	112	123	134	149	151	153	150
	4/1の受入可能数 H	94	94	134	134	134	134	134
	超過数 I I=G-H	18	29	0	15	17	19	16
	5/1の待機児童数	13	23					

※ 令和4年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の一割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

- 令和2年4月1日現在、学童保育室が2室、受入可能数は94人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が2園あり、同年の卒園児の約59%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約21%で、隣接する桜木・河原町地区からの申請が多くなっています。
- 地区内には小学校が2校あり、学区域内における令和3年度学童保育室入室申請率は、低学年が約29%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和元年度13人、令和2年度23人と慢性的に待機児童が発生しています。

## 【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口はやや減少するものの、申請率が上昇することにより、需要数はやや増加していきます。これまでも超過数が多かったため、令和3年度に民設学童保育室1室（受入可能数40人）を開設します。

その後も超過が想定されるため、令和6年度を目途にさらに、民設学童保育室1室（受入可能数30人程度）の誘致を検討していきます。なお、整備年度や受入可能数等においても、今後見直しをしていくなかで、申請状況や待機児童数を見ながら検討を進めていきます。

## 地区4 桜木・河原町地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
低学年	学齢人口 A	623	697	769	782	788	757	781
	第一希望申請数 B	215	215	255	269	280	278	296
	申請率 C(%) C=B/A	34.5%	30.8%	33.2%	34.4%	35.5%	36.7%	37.9%
高学年	学齢人口 D	492	531	571	628	697	769	832
	第一希望申請数 E	10	13	7	8	9	11	12
	申請率 F(%) F=E/D	2.0%	2.4%	1.2%	1.3%	1.4%	1.4%	1.5%
全学年	学齢人口	1,115	1,228	1,340	1,410	1,485	1,526	1,613
	第一希望申請数	225	228	262	277	289	289	308
	9月末時点需要数 G	222	221	257	272	284	284	303
	4/1の受入可能数 H	182	182	228	228	228	228	228
	超過数 I I=G-H	40	39	29	44	56	56	75
	5/1の待機児童数	21	25					

※ 令和4年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

- 令和2年4月1日現在、学童保育室が4室、受入可能数は182人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が10園あり、同年の卒園児の約63%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約73%です。
- 地区内には小学校が2校あり、学区域内における令和3年度学童保育室入室申請率は、低学年が約33%で、全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和元年度21人、令和2年度25人と非常に多くなっています。

## 【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

千住大橋周辺の大規模開発による人口増により、学齢人口が増加傾向にあります。加えて、申請率も緩やかに上昇することにより、需要数も増加します。これまでも超過数が多かったため、令和3年度に民設学童保育室1室（受入可能数46人）を開設します。

その後千住大橋周辺のマンションの入居開始に合わせて令和7年度を目途にさらに、民設学童保育室1室（受入可能数50人程度）の誘致を検討していきます。なお、整備年度や受入可能数等においても、今後見直しをしていくなかで、申請状況や待機児童数を見ながら検討を進めていきます。

## 地区5 中川地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
低学年	学齢人口 A	272	279	279	284	293	283	304
	第一希望申請数 B	99	101	101	105	111	110	121
	申請率 C(%) C=B/A	36.4%	36.2%	36.2%	37.1%	38.0%	39.0%	39.9%
高学年	学齢人口 D	290	274	274	264	279	279	284
	第一希望申請数 E	7	8	7	7	8	8	9
	申請率 F(%) F=E/D	2.4%	2.9%	2.6%	2.7%	2.8%	3.0%	3.1%
全学年	学齢人口	562	553	553	548	572	562	588
	第一希望申請数	106	109	108	112	119	118	130
	9月末時点需要数 G	98	99	100	104	111	110	122
	4/1の受入可能数 H	94	94	94	94	94	94	94
	超過数 I I=G-H	4	5	6	10	17	16	28
	5/1の待機児童数	4	16					

※ 令和4年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

- 令和2年4月1日現在、学童保育室が2室、受入可能数は94人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が1園あり、同年の卒園児の約72%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約45%です。
- 地区内には小学校が2校あり、学区域内における令和3年度学童保育室入室申請率は、低学年が約36%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和元年度4人、令和2年度16人と増加しています。

## 【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口はやや増加していき、申請率も緩やかに上昇するため、需要数はやや増加していきます。需要数の上昇は緩やかではありますが、地区内に児童館等の施設がない区域であることから、令和5年度を目途に、民設学童保育室の誘致等により、学童保育室1室（受入可能数30人程度）の整備を検討します。

なお、整備年度や受入可能数等においても、今後見直しをしていく中で、申請状況や待機児童数等を見ながら検討を進めていきます。

## 地区6 東和地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
低学年	学齢人口 A	473	456	479	499	494	499	524
	第一希望申請数 B	163	148	172	186	191	200	218
	申請率 C(%) C=B/A	34.5%	32.5%	35.9%	37.3%	38.7%	40.1%	41.6%
高学年	学齢人口 D	584	555	515	475	456	479	499
	第一希望申請数 E	20	23	21	20	20	22	23
	申請率 F(%) F=E/D	3.4%	4.1%	4.1%	4.2%	4.4%	4.5%	4.7%
全学年	学齢人口	1,057	1,011	994	974	950	978	1,023
	第一希望申請数	183	171	193	206	211	222	241
	9月末時点需要数 G	148	125	157	170	175	186	205
	4/1の受入可能数 H	203	203	203	203	203	203	203
	超過数 I I=G-H	-55	-78	-46	-33	-28	-17	2
	5/1の待機児童数	11	1					

※ 令和4年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

- 令和2年4月1日現在、学童保育室が5室、受入可能数は203人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が7園あり、同年の卒園児の約66%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約51%です。
- 地区内には小学校が2校あり、学区域内における令和3年度学童保育室入室申請率は、低学年が約36%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和元年度11人、令和2年度1人と減少しています。

## 【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口はやや増加していき、申請率も上昇することから、需要数は増加していきますが、受入可能数において吸収できる状況が続くと見込んでいます。

受入可能数が需要数を上回っていますが、計画期間の後半にはその差が縮小していくため、今後の動向を注視していきます。

## 地区7 綾瀬地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
低学年	学齢人口 A	639	670	685	676	661	690	704
	第一希望申請数 B	215	231	205	192	178	175	168
	申請率 C(%) C=B/A	33.6%	34.5%	29.9%	28.4%	26.9%	25.4%	23.8%
高学年	学齢人口 D	629	629	619	640	670	685	676
	第一希望申請数 E	25	22	18	21	24	27	29
	申請率 F(%) F=E/D	4.0%	3.5%	2.9%	3.3%	3.6%	4.0%	4.3%
全学年	学齢人口	1,268	1,299	1,304	1,316	1,331	1,375	1,380
	第一希望申請数	240	253	223	213	202	202	197
	9月末時点需要数 G	240	241	218	208	197	197	192
	4/1の受入可能数 H	194	194	194	194	194	194	194
	超過数 I I=G-H	46	47	24	14	3	3	-2
	5/1の待機児童数	13	13					

※ 令和4年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

- 令和2年4月1日現在、学童保育室が4室、受入可能数は194人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が12園あり、同年の卒園児の約62%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約67%です。
- 地区内には小学校が2校あり、学区域内における令和3年度学童保育室入室申請率は、低学年が約30%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和元年度、令和2年度ともに13人と慢性的に待機児童が発生しています。

## 【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

超過数が多い状態が続いていたため、綾瀬小学校の令和4年度更新時に、現在のさくら学童保育室（受入可能数100人）の校内への移転と併せ、1室（受入可能数50人程度）を増室します。

後は、学齢人口はやや増加していますが、申請率が下降することから、需要数もやや減少します。なお、綾瀬駅前の開発により需要数が増加する可能性がありますので、申請状況や待機児童数等を見るなど、需要数の動向を注視していきます。

## 地区8 加平地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
低学年	学齢人口 A	291	277	314	339	374	391	365
	第一希望申請数 B	88	84	91	99	109	115	108
	申請率 C(%) C=B/A	30.2%	30.3%	29.0%	29.1%	29.3%	29.4%	29.5%
高学年	学齢人口 D	268	261	261	285	277	314	339
	第一希望申請数 E	20	15	12	13	13	14	15
	申請率 F(%) F=E/D	7.5%	5.7%	4.6%	4.6%	4.6%	4.5%	4.5%
全学年	学齢人口	559	538	575	624	651	705	704
	第一希望申請数	108	99	103	112	122	129	123
	9月末時点需要数 G	104	88	97	106	116	123	117
	4/1の受入可能数 H	94	94	94	94	94	94	94
	超過数 I I=G-H	10	-6	3	12	22	29	23
	5/1の待機児童数	7	4					

※ 令和4年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

- ・ 令和2年4月1日現在、学童保育室が2室、受入可能数は94人。
- ・ 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が4園あり、同年の卒園児の約60%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約3%で、隣接する綾瀬地区、東和地区からの申請が多くなっています。
- ・ 地区内には小学校が1校あり、学区域内における令和3年度学童保育室入室申請率は、低学年が約29%で、全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- ・ この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和元年度7人、令和2年度4人とやや減少しています。

## 【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

東京メトロ千代田線北綾瀬駅までの直通運転開始等による駅周辺の人口増に伴い、学齢人口も増加しますが、申請率の変動が少ないことで、需要数はやや増加します。

また、計画を通じて超過数の増加が見込まれるため、令和5年度を目途に、民設学童保育室の誘致等により、学童保育室1室（受入可能数30人程度）の整備を検討します。

なお、整備年度や受入可能数等においても、今後見直しをしていくなかで、申請状況や待機児童数等を見ながら検討を進めていきます。



## 地区9 大谷田地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
低学年	学齢人口 A	610	596	578	569	579	588	552
	第一希望申請数 B	151	158	153	152	156	160	151
	申請率 C(%) C=B/A	24.8%	26.5%	26.5%	26.7%	27.0%	27.2%	27.4%
高学年	学齢人口 D	670	638	618	609	596	578	569
	第一希望申請数 E	38	32	24	22	19	17	15
	申請率 F(%) F=E/D	5.7%	5.0%	3.9%	3.6%	3.2%	2.9%	2.6%
全学年	学齢人口	1,280	1,234	1,196	1,178	1,175	1,166	1,121
	第一希望申請数	189	190	177	174	175	177	166
	9月末時点需要数 G	170	153	150	147	148	150	139
	4/1の受入可能数 H	192	192	192	192	192	192	192
	超過数 I I=G-H	-22	-39	-42	-45	-44	-42	-53
	5/1の待機児童数	0	5					

※ 令和4年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

- 令和2年4月1日現在、学童保育室が5室、受入可能数は192人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が6園あり、同年の卒園児の約59%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約57%です。
- 地区内には小学校が3校あり、学区域内における令和3年度学童保育室入室申請率は、低学年が約27%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和元年度0人、令和2年度5人とやや増加しています。

## 【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口はやや減少していき、申請率の変動が少ないことから、需要数はやや減少していきます。受入可能数が需要数を上回っており、今後もこの状況が続く場合には、受入可能数や配置の見直しを行っていきます。

## 地区10 佐野・六木地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
低学年	学齢人口 A	466	443	428	464	452	427	406
	第一希望申請数 B	112	112	116	133	136	136	135
	申請率 C(%) C=B/A	24.0%	25.3%	27.1%	28.6%	30.2%	31.7%	33.3%
高学年	学齢人口 D	512	514	521	472	443	428	464
	第一希望申請数 E	17	14	20	20	20	21	25
	申請率 F(%) F=E/D	3.3%	2.7%	3.8%	4.2%	4.6%	5.0%	5.4%
全学年	学齢人口	978	957	949	936	895	855	870
	第一希望申請数	129	126	136	153	156	157	160
	9月末時点需要数 G	106	101	114	131	134	135	138
	4/1の受入可能数 H	132	132	132	132	132	132	132
	超過数 I I=G-H	-26	-31	-18	-1	2	3	6
	5/1の待機児童数	10	4					

※ 令和4年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

- ・ 令和2年4月1日現在、学童保育室が3室、受入可能数は132人。
- ・ 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が2園あり、同年の卒園児の約66%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約55%です。
- ・ 地区内には小学校が2校あり、学区域内における令和3年度学童保育室入室申請率は、低学年が約27%で、全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- ・ この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和元年度10人、令和2年度4人と減少しています。

## 【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口がやや減少しますが、申請率が上昇していくため、需要数はやや増加していきます。計画期間の後半には、需要数が受入可能数を上回ってくるため、今後もこの状況を注視していきます。

## 地区 1 1 西綾瀬・足立地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
低学年	学齢人口 A	441	420	435	427	424	401	398
	第一希望申請数 B	153	145	141	138	137	129	127
	申請率 C(%) C=B/A	34.7%	34.5%	32.4%	32.3%	32.2%	32.1%	32.0%
高学年	学齢人口 D	440	456	448	442	420	435	427
	第一希望申請数 E	13	12	8	6	3	1	0
	申請率 F(%) F=E/D	3.0%	2.6%	1.8%	1.3%	0.8%	0.3%	0.0%
全学年	学齢人口	881	876	883	869	844	836	825
	第一希望申請数	166	157	149	144	140	130	127
	9月末時点需要数 G	163	148	144	139	135	125	122
	4/1の受入可能数 H	142	142	142	142	142	142	142
	超過数 I I=G-H	21	6	2	-3	-7	-17	-20
	5/1の待機児童数	9	14					

※ 令和4年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

- 令和2年4月1日現在、学童保育室が3室、受入可能数は142人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が4園あり、同年の卒園児の約68%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約71%です。
- 地区内には小学校が2校あり、学区域内における令和3年度学童保育室入室申請率は、低学年が約32%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和元年度9人、令和2年度14人とある程度発生しています。

## 【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口はやや減少していき、申請率の変動が少ないことから、需要数はやや減少していきます。計画期間の後半にかけて、受入可能数が需要数を上回っていくため、今後の需要数の動向を注視していきます。

## 地区12 弘道地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
低学年	学齢人口 A	167	168	152	146	148	162	160
	第一希望申請数 B	56	61	58	59	64	73	76
	申請率 C(%) C=B/A	33.5%	36.3%	38.2%	40.6%	43.0%	45.3%	47.7%
高学年	学齢人口 D	180	173	170	171	168	152	146
	第一希望申請数 E	10	9	14	16	17	16	17
	申請率 F(%) F=E/D	5.6%	5.2%	8.2%	9.1%	10.0%	10.8%	11.7%
全学年	学齢人口	347	341	322	317	316	314	306
	第一希望申請数	66	70	72	75	81	89	93
	9月末時点需要数 G	53	55	55	58	64	72	76
	4/1の受入可能数 H	77	77	77	77	77	77	77
	超過数 I I=G-H	-24	-22	-22	-19	-13	-5	-1
	5/1の待機児童数	1	0					

※ 令和4年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

- ・ 令和2年4月1日現在、学童保育室が2室、受入可能数は77人。
- ・ 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が1園あり、同年の卒園児の約67%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約65%です。
- ・ 地区内には小学校が1校あり、学区域内における令和3年度学童保育室入室申請率は、低学年が約38%で、全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- ・ この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和元年度1人、令和2年度0人と少なくなっています。

## 【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口がやや減少しますが、申請率が上昇していくため、需要数はやや増加していきますが、受入可能数において吸収できる状況が続くと見込んでいます。受入可能数が需要数を上回っていますが、計画期間の後半にはその差が縮小していくため、今後の動向を注視していきます。

## 地区13 青井地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
低学年	学齢人口 A	175	181	172	184	190	189	174
	第一希望申請数 B	84	82	83	91	96	98	92
	申請率 C(%) C=B/A	48.0%	45.3%	48.3%	49.5%	50.7%	51.9%	53.1%
高学年	学齢人口 D	181	170	189	184	181	172	184
	第一希望申請数 E	20	15	15	12	9	6	4
	申請率 F(%) F=E/D	11.0%	8.8%	7.9%	6.5%	5.0%	3.5%	2.0%
全学年	学齢人口	356	351	361	368	371	361	358
	第一希望申請数	104	97	98	103	105	104	96
	9月末時点需要数 G	97	84	88	93	95	94	86
	4/1の受入可能数 H	95	95	95	95	95	95	95
	超過数 I I=G-H	2	-11	-7	-2	0	-1	-9
	5/1の待機児童数	0	5					

※ 令和4年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

- 令和2年4月1日現在、学童保育室が2室、受入可能数は95人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が2園あり、同年の卒園児の約76%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約64%です。
- 地区内には小学校が1校あり、学区域内における令和3年度学童保育室入室申請率は、低学年が約48%です。これは、隣接する中央本町地区等から第一希望として申請する件数が多く、その分を加えたものです。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和元年度0人、令和2年度5人とやや増加しています。

## 【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口は横ばいで推移し、申請率が緩やかに上昇していきます。需要数は一旦増加してから減少していきます。計画期間を通して、受入可能数と需要数がほぼ同数で推移していくため、今後の動向を注視していきます。

## 地区14 中央本町地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
低学年	学齢人口 A	440	455	489	477	445	415	409
	第一希望申請数 B	107	120	104	97	87	77	73
	申請率 C(%) C=B/A	24.3%	26.4%	21.3%	20.4%	19.5%	18.6%	17.7%
高学年	学齢人口 D	485	486	439	446	455	489	477
	第一希望申請数 E	11	17	13	13	14	15	15
	申請率 F(%) F=E/D	2.3%	3.5%	3.0%	3.0%	3.0%	3.1%	3.1%
全学年	学齢人口	925	941	928	923	900	904	886
	第一希望申請数	118	137	117	110	101	92	88
	9月末時点需要数 G	102	123	98	91	82	73	69
	4/1の受入可能数 H	128	128	128	128	128	128	128
	超過数 I I=G-H	-26	-5	-30	-37	-46	-55	-59
	5/1の待機児童数	4	11					

※ 令和4年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の一割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

- ・ 令和2年4月1日現在、学童保育室が3室、受入可能数は128人。
- ・ 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が4園あり、同年の卒園児の約60%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約44%です。
- ・ 地区内には小学校が2校あり、学区域内における令和3年度学童保育室入室申請率は、低学年が約21%です。これは、隣接する青井地区等を第一希望として申請とする件数が多く、その分を除いたものです。
- ・ この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和元年度4人、令和2年度11人と増加しています。

## 【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口はやや減少していき、申請率も緩やかに下降していくことから、需要数はやや減少していきます。受入可能数が需要数を上回っており、今後もこの状況が続く場合には、受入可能数や配置の見直しを行っていきます。

## 地区15 保塚・南花畑地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
低学年	学齢人口 A	897	898	891	880	890	861	849
	第一希望申請数 B	261	255	256	256	262	257	257
	申請率 C(%) C=B/A	29.1%	28.4%	28.7%	29.1%	29.5%	29.9%	30.2%
高学年	学齢人口 D	927	895	911	890	898	891	880
	第一希望申請数 E	39	24	22	18	15	12	8
	申請率 F(%) F=E/D	4.2%	2.7%	2.4%	2.0%	1.7%	1.3%	0.9%
全学年	学齢人口	1,824	1,793	1,802	1,770	1,788	1,752	1,729
	第一希望申請数	300	279	278	274	277	269	265
	9月末時点需要数 G	293	222	254	250	253	245	241
	4/1の受入可能数 H	237	281	281	281	281	281	281
	超過数 I I=G-H	56	-59	-27	-31	-28	-36	-40
	5/1の待機児童数	39	12					

※ 令和4年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

- 令和2年4月1日現在、学童保育室が6室、受入可能数は281人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が11園あり、同年の卒園児の約58%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約69%です。
- 地区内には小学校が4校あり、学区域内における令和3年度学童保育室入室申請率は、低学年が約29%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和元年度39人、令和2年度12人と大幅に減少しております。

## 【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口はやや減少していき、申請率の変動が少ないことから、需要数はやや減少していきます。受入可能数が需要数を上回っており、今後もこの状況が続く場合には、受入可能数や配置の見直しを行っていきます。

## 地区16 保木間地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
低学年	学齢人口 A	276	278	291	314	309	290	247
	第一希望申請数 B	78	88	96	103	101	94	80
	申請率 C(%) C=B/A	28.3%	31.7%	33.0%	32.8%	32.7%	32.6%	32.4%
高学年	学齢人口 D	294	290	277	278	278	291	314
	第一希望申請数 E	14	12	21	21	21	22	24
	申請率 F(%) F=E/D	4.8%	4.1%	7.6%	7.6%	7.7%	7.7%	7.7%
全学年	学齢人口	570	568	568	592	587	581	561
	第一希望申請数	92	100	117	124	122	116	104
	9月末時点需要数 G	68	77	95	102	100	94	82
	4/1の受入可能数 H	120	120	120	120	120	120	120
	超過数 I I=G-H	-52	-43	-25	-18	-20	-26	-38
	5/1の待機児童数	0	1					

※ 令和4年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

- ・ 令和2年4月1日現在、学童保育室が3室、受入可能数は120人。
- ・ 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が2園あり、同年の卒園児の約61%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約52%です。
- ・ 地区内には小学校が1校あり、学区域内における令和3年度学童保育室入室申請率は、低学年が約33%で、全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- ・ この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和元年度0人、令和2年度1人と少なくなっています。

## 【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口は、一旦増加してから減少に転じ、申請率が横ばい状況にあるため、需要数も一旦増加してから減少していきます。受入可能数が需要数を上回っており、今後もこの状況が続く場合には、受入可能数や配置の見直しを行っていきます。



## 地区17 花畑地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
低学年	学齢人口 A	571	582	569	560	495	464	445
	第一希望申請数 B	142	140	144	144	129	123	120
	申請率 C(%) C=B/A	24.9%	24.1%	25.3%	25.7%	26.2%	26.6%	27.0%
高学年	学齢人口 D	578	562	563	562	582	569	560
	第一希望申請数 E	10	7	11	10	10	8	7
	申請率 F(%) F=E/D	1.7%	1.2%	2.0%	1.8%	1.6%	1.5%	1.3%
全学年	学齢人口	1,149	1,144	1,132	1,122	1,077	1,033	1,005
	第一希望申請数	152	147	155	154	139	131	127
	9月末時点需要数 G	139	131	142	141	126	118	114
	4/1の受入可能数 H	142	142	142	142	142	142	142
	超過数 I I=G-H	-3	-11	0	-1	-16	-24	-28
	5/1の待機児童数	13	12					

※ 令和4年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

- 令和2年4月1日現在、学童保育室が3室、受入可能数は142人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が4園あり、同年の卒園児の約49%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約49%です。
- 地区内には小学校が3校あり、学区域内における令和3年度学童保育室入室申請率は、低学年が約25%で、全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和元年度13人、令和2年度12人とある程度発生しています。

## 【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口は減少傾向にあり、申請率が緩やかに上昇していきませんが、需要数は減少していきます。計画期間の後半にかけて、受入可能数が需要数を上回っていくため、今後の需要数の動向を注視していきます。

8 学童保育室 33地区別需要予測等の状況

地区18 平野・島根地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
低学年	学齢人口 A	717	716	704	694	678	654	639
	第一希望申請数 B	222	215	204	194	183	170	159
	申請率 C(%) C=B/A	31.0%	30.0%	29.0%	28.0%	26.9%	25.9%	24.9%
高学年	学齢人口 D	722	720	720	742	732	720	694
	第一希望申請数 E	22	26	38	40	40	40	40
	申請率 F(%) F=E/D	3.0%	3.6%	5.3%	5.4%	5.5%	5.6%	5.7%
全学年	学齢人口	1,439	1,436	1,424	1,436	1,410	1,374	1,333
	第一希望申請数	244	241	242	234	223	210	199
	9月末時点需要数 G	231	225	229	221	210	197	186
	4/1の受入可能数 H	228	228	228	228	228	228	228
	超過数 I I=G-H	3	-3	1	-7	-18	-31	-42
	5/1の待機児童数	14	11					

※ 令和4年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- ・ 令和2年4月1日現在、学童保育室が5室、受入可能数は228人。
- ・ 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が4園あり、同年の卒園児の約63%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約53%です。
- ・ 地区内には小学校が3校あり、学区域内における令和3年度学童保育室入室申請率は、低学年が約29%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- ・ この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和元年度14人、令和2年度11人とある程度発生しています。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口はやや減少していき、申請率も緩やかに下降していくことから、需要数は減少していきます。計画期間の後半にかけて、受入可能数が需要数を上回っていくため、今後の需要数の動向を注視していきます。

## 地区19 竹の塚・六月地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
低学年	学齢人口 A	528	499	480	461	469	481	496
	第一希望申請数 B	142	147	149	150	161	172	186
	申請率 C(%) C=B/A	26.9%	29.5%	31.0%	32.6%	34.2%	35.8%	37.4%
高学年	学齢人口 D	602	577	543	530	499	480	461
	第一希望申請数 E	36	44	29	27	25	23	21
	申請率 F(%) F=E/D	6.0%	7.6%	5.3%	5.2%	5.0%	4.8%	4.6%
全学年	学齢人口	1,130	1,076	1,023	991	968	961	957
	第一希望申請数	178	191	178	177	186	195	207
	9月末時点需要数 G	163	180	165	164	173	182	194
	4/1の受入可能数 H	176	176	176	176	176	176	176
	超過数 I I=G-H	-13	4	-11	-12	-3	6	18
	5/1の待機児童数	7	16					

※ 令和4年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

- 令和2年4月1日現在、学童保育室が4室、受入可能数は176人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が5園あり、同年の卒園児の約60%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約52%です。
- 地区内には小学校が3校あり、学区域内における令和3年度学童保育室入室申請率は、低学年が約31%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和元年度7人、令和2年度16人と増加しています。

## 【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口はやや減少していきませんが、申請率の上昇が見込まれるため、需要数は増加していきます。計画期間の後半に超過数の増加が見込まれるため、令和7年度を目途に、民設学童保育室の誘致等により、学童保育室1室（受入可能数30人程度）の整備を検討します。

なお、整備年度や受入可能数等においても、今後見直しをしていく中で、申請状況や待機児童数等を見ながら検討を進めていきます。

## 地区20 西保木間地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
低学年	学齢人口 A	92	83	106	115	133	134	143
	第一希望申請数 B	38	38	38	38	40	37	36
	申請率 C(%) C=B/A	41.3%	45.8%	35.8%	33.1%	30.4%	27.6%	24.9%
高学年	学齢人口 D	121	111	91	92	83	106	115
	第一希望申請数 E	16	20	10	11	11	15	18
	申請率 F(%) F=E/D	13.2%	18.0%	11.0%	12.1%	13.2%	14.3%	15.5%
全学年	学齢人口	213	194	197	207	216	240	258
	第一希望申請数	54	58	48	49	51	52	54
	9月末時点需要数 G	29	25	18	19	21	22	24
	4/1の受入可能数 H	82	82	82	82	82	82	82
	超過数 I I=G-H	-53	-57	-64	-63	-61	-60	-58
	5/1の待機児童数	1	2					

※ 令和4年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

- ・ 令和2年4月1日現在、学童保育室が2室、受入可能数は82人。
- ・ 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が2園あり、同年の卒園児の約54%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約75%です。
- ・ 地区内には小学校が1校あり、学区域内における令和3年度学童保育室入室申請率は、低学年が約36%で、全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- ・ この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和元年度1人、令和2年度2人と少なくなっています。

## 【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口はやや増加するものの、申請率の下降が見込まれるため、需要数には大きな変動は見られません。受入可能数が需要数を上回っており、今後もこの状況が続く場合には、受入可能数や配置の見直しを行っていきます。

## 地区21 梅島地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
低学年	学齢人口 A	439	439	434	412	415	427	454
	第一希望申請数 B	62	67	63	63	68	73	82
	申請率 C(%) C=B/A	14.1%	15.3%	14.5%	15.4%	16.3%	17.1%	18.0%
高学年	学齢人口 D	454	433	427	439	439	434	412
	第一希望申請数 E	15	7	7	7	7	7	7
	申請率 F(%) F=E/D	3.3%	1.6%	1.6%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%
全学年	学齢人口	893	872	861	851	854	861	866
	第一希望申請数	77	74	70	70	75	80	89
	9月末時点需要数 G	68	56	54	54	59	64	73
	4/1の受入可能数 H	77	77	77	77	77	77	77
	超過数 I I=G-H	-9	-21	-23	-23	-18	-13	-4
	5/1の待機児童数	4	4					

※ 令和4年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

- 令和2年4月1日現在、学童保育室が2室、受入可能数は77人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が7園あり、同年の卒園児の約48%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約33%です。
- 地区内には小学校が2校あり、学区域内における令和3年度学童保育室入室申請率は、低学年が約15%です。これは、隣接する梅田地区等を第一希望として申請する件数が多く、その分を除いたものです。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和元年度4人、令和2年度4人と横ばい状態となっています。

## 【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口は横ばいで推移していき、申請率が緩やかに上昇することから、需要数はやや増加していきませんが、受入可能数において吸収できる状況が続くと見込んでいます。

受入可能数が需要数を上回っていますが、計画期間の後半にはその差が縮小していくため、今後の動向を注視していきます。

## 地区22 梅田地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
低学年	学齢人口 A	157	159	152	164	163	176	164
	第一希望申請数 B	121	113	108	121	125	139	134
	申請率 C(%) C=B/A	77.1%	71.1%	71.1%	73.8%	76.5%	79.2%	81.9%
高学年	学齢人口 D	184	178	175	160	159	152	164
	第一希望申請数 E	8	11	8	6	5	3	2
	申請率 F(%) F=E/D	4.3%	6.2%	4.6%	3.8%	3.0%	2.2%	1.5%
全学年	学齢人口	341	337	327	324	322	328	328
	第一希望申請数	129	124	116	127	130	142	136
	9月末時点需要数 G	123	118	110	121	124	136	130
	4/1の受入可能数 H	109	109	109	109	109	109	109
	超過数 I I=G-H	14	9	1	12	15	27	21
	5/1の待機児童数	14	14					

※ 令和4年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

- ・ 令和2年4月1日現在、学童保育室が3室、受入可能数は109人。
- ・ 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が2園あり、同年の卒園児の約60%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約23%で、隣接する梅島地区からの申請が多くなっています。
- ・ 地区内には小学校が1校あり、学区域内における令和3年度学童保育室入室申請率は、低学年が約71%です。これは、隣接する梅島地区等から第一希望として申請する件数が多く、その分を加えたものです。
- ・ この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和元年度14人、令和2年度14人とある程度発生しています。

## 【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口は横ばいで推移していき、申請率が上昇することから、需要数もやや増加していきます。超過数の増加が見込まれるため、令和6年度を目途に、民設学童保育室の誘致等により、学童保育室1室（受入可能数30人程度）の整備を検討します。

なお、整備年度や受入可能数等においても、今後見直しをしていく中で、申請状況や待機児童数等を見ながら検討を進めていきます。

## 地区23 関原地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
低学年	学齢人口 A	668	617	610	655	681	658	644
	第一希望申請数 B	203	203	199	212	218	209	202
	申請率 C(%) C=B/A	30.4%	32.9%	32.6%	32.3%	32.0%	31.7%	31.4%
高学年	学齢人口 D	594	635	672	661	617	610	655
	第一希望申請数 E	32	55	40	30	20	12	4
	申請率 F(%) F=E/D	5.4%	8.7%	6.0%	4.6%	3.3%	1.9%	0.6%
全学年	学齢人口	1,262	1,252	1,282	1,316	1,298	1,268	1,299
	第一希望申請数	235	258	239	242	238	221	206
	9月末時点需要数 G	233	254	235	238	234	217	202
	4/1の受入可能数 H	209	209	249	249	249	249	249
	超過数 I I=G-H	24	45	-14	-11	-15	-32	-47
	5/1の待機児童数	11	30					

※ 令和4年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

- 令和2年4月1日現在、学童保育室が4室、受入可能数は209人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が5園あり、同年の卒園児の約64%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約47%です。
- 地区内には小学校が2校あり、学区域内における令和3年度学童保育室入室申請率は、低学年が約33%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和元年度11人、令和2年度30人と非常に多くなっています。

## 【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

これまで超過数が多かったため、令和3年度に民設学童保育室1室（受入可能数40人）を開設します。今後は、学齢人口は横ばいで推移していき、申請率が緩やかに下降することから、需要数は減少していきます。今後も需要数の動向について注視していきます。

## 地区24 扇・江北地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
低学年	学齢人口 A	877	875	913	955	976	967	973
	第一希望申請数 B	241	204	222	226	224	216	211
	申請率 C(%) C=B/A	27.5%	23.3%	24.3%	23.7%	23.0%	22.3%	21.7%
高学年	学齢人口 D	922	895	902	883	875	913	955
	第一希望申請数 E	21	22	31	34	37	42	48
	申請率 F(%) F=E/D	2.3%	2.5%	3.4%	3.8%	4.2%	4.6%	5.0%
全学年	学齢人口	1,799	1,770	1,815	1,838	1,851	1,880	1,928
	第一希望申請数	262	226	253	260	261	258	259
	9月末時点需要数 G	241	196	227	234	235	232	233
	4/1の受入可能数 H	240	240	240	240	240	240	240
	超過数 I I=G-H	1	-44	-13	-6	-5	-8	-7
	5/1の待機児童数	16	9					

※ 令和4年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

- ・ 令和2年4月1日現在、学童保育室が6室、受入可能数は240人。
- ・ 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が10園あり、同年の卒園児の約49%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約56%です。
- ・ 地区内には小学校が5校あり、学区域内における令和3年度学童保育室入室申請率は、低学年が約24%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- ・ この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和元年度16人、令和2年度9人と慢性的に待機児童が発生しています。

## 【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

高野小学校と江北小学校が統合して令和4年度に新校が開校する際に、校内への学童保育室1室（受入可能数50人程度）を新設します。

今後は、学齢人口は増加傾向にあるものの、申請率は緩やかに下降していきます。そのため需要数には、大きな変動は見られません。

なお、小学校内の整備以外については、今後見直しをしていく中で、申請状況や待機児童数等を見るなど、需要数の動向を注視していきます。



## 地区25 西新井本町地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
低学年	学齢人口 A	598	603	577	536	485	491	468
	第一希望申請数 B	143	152	165	162	155	165	166
	申請率 C(%) C=B/A	23.9%	25.2%	28.6%	30.3%	32.0%	33.7%	35.4%
高学年	学齢人口 D	652	650	619	598	603	603	562
	第一希望申請数 E	36	46	28	29	32	34	34
	申請率 F(%) F=E/D	5.5%	7.1%	4.5%	4.9%	5.3%	5.6%	6.0%
全学年	学齢人口	1,250	1,253	1,196	1,134	1,088	1,094	1,030
	第一希望申請数	179	198	193	191	187	199	200
	9月末時点需要数 G	163	177	173	171	167	179	180
	4/1の受入可能数 H	193	193	193	193	193	193	193
	超過数 I I=G-H	-30	-16	-20	-22	-26	-14	-13
	5/1の待機児童数	4	9					

※ 令和4年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

- 令和2年4月1日現在、学童保育室が4室、受入可能数は193人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が6園あり、同年の卒園児の約61%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約39%です。
- 地区内には小学校が3校あり、学区域内における令和3年度学童保育室入室申請率は、低学年が約29%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和元年度4人、令和2年度9人とやや増加しています。

## 【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口は減少傾向にあるものの、申請率は上昇していきます。需要数には、大きな変動は見られません。受入可能数が需要数を上回っていますが、計画期間の後半にはその差が縮小していくため、今後の動向を注視していきます。

## 地区26 西新井地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
低学年	学齢人口 A	200	186	179	183	202	214	225
	第一希望申請数 B	72	70	69	70	76	80	83
	申請率 C(%) C=B/A	36.0%	37.6%	38.5%	38.2%	37.8%	37.5%	37.1%
高学年	学齢人口 D	200	206	198	199	186	179	183
	第一希望申請数 E	43	37	32	34	34	34	37
	申請率 F(%) F=E/D	21.5%	18.0%	16.2%	17.1%	18.1%	19.1%	20.1%
全学年	学齢人口	400	392	377	382	388	393	408
	第一希望申請数	115	107	101	104	110	114	120
	9月末時点需要数 G	89	73	73	76	82	86	92
	4/1の受入可能数 H	147	148	148	148	148	148	148
	超過数 I I=G-H	-58	-75	-75	-72	-66	-62	-56
	5/1の待機児童数	0	0					

※ 令和4年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

- 令和2年4月1日現在、学童保育室が4室、受入可能数は148人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が2園あり、同年の卒園児の約29%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約10%で、隣接する伊興南地区、西新井本町地区からの申請が多くなっています。
- 地区内には小学校が1校あり、学区域内における令和3年度学童保育室入室申請率は、低学年が約39%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和元年度、令和2年度ともに0人となっています。

## 【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口はやや増加していき、申請率の変動が少ないことから、需要数はやや増加しますが、受入可能数において吸収できる状況が続くと見込んでいます。

受入可能数が需要数を上回っており、今後もこの状況が続く場合には、受入可能数や配置の見直しを行っていきます。

## 地区27 伊興南地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
低学年	学齢人口 A	686	665	700	714	714	689	680
	第一希望申請数 B	193	177	193	203	209	207	210
	申請率 C(%) C=B/A	28.1%	26.6%	27.6%	28.4%	29.2%	30.0%	30.9%
高学年	学齢人口 D	679	708	690	684	665	700	714
	第一希望申請数 E	21	22	29	31	32	36	38
	申請率 F(%) F=E/D	3.1%	3.1%	4.2%	4.5%	4.8%	5.1%	5.4%
全学年	学齢人口	1,365	1,373	1,390	1,398	1,379	1,389	1,394
	第一希望申請数	214	199	222	234	241	243	248
	9月末時点需要数 G	197	156	197	209	216	218	223
	4/1の受入可能数 H	175	213	213	213	213	213	213
	超過数 I I=G-H	22	-57	-16	-4	3	5	10
	5/1の待機児童数	14	4					

※ 令和4年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

- 令和2年4月1日現在、学童保育室が5室、受入可能数は213人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が7園あり、同年の卒園児の約65%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約67%です。
- 地区内には小学校が3校あり、学区域内における令和3年度学童保育室入室申請率は、低学年が約28%です。ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和元年度14人、令和2年度4人と減少しています。

## 【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口は横ばいで推移しますが、申請率が緩やかに上昇することから、需要数もやや増加していきます。計画期間の後半には、需要数が受入可能数を上回ってくるため、今後もこの状況を注視していきます。

## 地区 28 伊興北地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
低学年	学齢人口 A	620	603	580	560	582	580	557
	第一希望申請数 B	202	191	157	154	163	165	161
	申請率 C(%) C=B/A	32.6%	31.7%	27.1%	27.5%	28.0%	28.5%	28.9%
高学年	学齢人口 D	567	565	582	624	603	580	560
	第一希望申請数 E	39	15	25	24	20	17	13
	申請率 F(%) F=E/D	6.9%	2.7%	4.3%	3.8%	3.4%	2.9%	2.4%
全学年	学齢人口	1,187	1,168	1,162	1,184	1,185	1,160	1,117
	第一希望申請数	241	206	182	178	183	182	174
	9月末時点需要数 G	239	188	173	169	174	173	165
	4/1の受入可能数 H	182	182	182	182	182	182	182
	超過数 I I=G-H	57	6	-9	-13	-8	-9	-17
	5/1の待機児童数	55	12					

※ 令和4年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

- 令和2年4月1日現在、学童保育室が4室、受入可能数は182人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が2園あり、同年の卒園児の約74%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約41%です。
- 地区内には小学校が2校あり、学区域内における令和3年度学童保育室入室申請率は、低学年が約27%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和元年度55人、令和2年度12人と大幅に減少しています。

## 【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口は一旦増加してから減少に転じ、申請率の変動が少ないことから、需要数も一旦増加してから減少していきます。受入可能数が需要数を上回っている状態が続くため、今後の需要数の動向を注視していきます。

## 地区29 鹿浜地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
低学年	学齢人口 A	440	429	434	436	437	433	427
	第一希望申請数 B	84	75	91	93	94	94	94
	申請率 C(%) C=B/A	19.1%	17.5%	21.0%	21.2%	21.5%	21.8%	22.1%
高学年	学齢人口 D	442	434	440	439	429	434	436
	第一希望申請数 E	10	10	13	14	15	16	17
	申請率 F(%) F=E/D	2.3%	2.3%	3.0%	3.2%	3.5%	3.7%	4.0%
全学年	学齢人口	882	863	874	875	866	867	863
	第一希望申請数	94	85	104	107	109	110	111
	9月末時点需要数 G	84	68	92	95	97	98	99
	4/1の受入可能数 H	88	88	88	88	88	88	88
	超過数 I I=G-H	-4	-20	4	7	9	10	11
	5/1の待機児童数	5	7					

※ 令和4年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

- 令和2年4月1日現在、学童保育室が2室、受入可能数は88人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が4園あり、同年の卒園児の約44%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約38%です。
- 地区内には小学校が3校あり、学区域内における令和3年度学童保育室入室申請率は、低学年が約21%で、全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和元年度5人、令和2年度7人とやや増加しています。

## 【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

令和5年度、鹿浜西小学校と北鹿浜小学校の統合新校に鹿浜西学童保育室が移転する際に、1室増（30人程度）を検討します。

今後は、学齢人口は横ばいで推移する中、申請率も変動が少ないことから、需要数の大きな変動は見られません。なお、小学校内の整備以外については、今後見直しをしていく中で、申請状況や待機児童数等を見るなど、需要数の動向を注視していきます。

## 地区30 谷在家・皿沼地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
低学年	学齢人口 A	419	411	404	405	392	367	346
	第一希望申請数 B	105	103	96	92	85	76	69
	申請率 C(%) C=B/A	25.1%	25.1%	23.8%	22.8%	21.8%	20.8%	19.8%
高学年	学齢人口 D	479	446	440	421	411	404	405
	第一希望申請数 E	21	23	24	22	21	21	20
	申請率 F(%) F=E/D	4.4%	5.2%	5.5%	5.3%	5.2%	5.1%	5.0%
全学年	学齢人口	898	857	844	826	803	771	751
	第一希望申請数	126	126	120	114	106	97	89
	9月末時点需要数 G	106	95	101	95	87	78	70
	4/1の受入可能数 H	133	133	133	133	133	133	133
	超過数 I I=G-H	-27	-38	-32	-38	-46	-55	-63
	5/1の待機児童数	4	0					

※ 令和4年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

- 令和2年4月1日現在、学童保育室が3室、受入可能数は133人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が2園あり、同年の卒園児の約58%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約39%です。
- 地区内には小学校が2校あり、学区域内における令和3年度学童保育室入室申請率は、低学年が約24%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和元年度4人、令和2年度0人と少なくなっています。

## 【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口はやや減少していき、申請率も緩やかに下降していくため、需要数も減少していきます。受入可能数が需要数を上回っており、今後もこの状況が続く場合には、受入可能数や配置の見直しを行っていきます。

## 地区31 舎人・入谷地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
低学年	学齢人口 A	828	806	798	795	816	774	727
	第一希望申請数 B	205	204	222	234	254	253	250
	申請率 C(%) C=B/A	24.8%	25.3%	27.8%	29.5%	31.1%	32.7%	34.4%
高学年	学齢人口 D	918	892	850	837	806	798	795
	第一希望申請数 E	31	34	27	29	30	31	33
	申請率 F(%) F=E/D	3.4%	3.8%	3.2%	3.4%	3.7%	3.9%	4.1%
全学年	学齢人口	1,746	1,698	1,648	1,632	1,622	1,572	1,522
	第一希望申請数	236	238	249	263	284	284	283
	9月末時点需要数 G	219	219	232	246	267	267	266
	4/1の受入可能数 H	215	215	215	215	215	215	215
	超過数 I I=G-H	4	4	17	31	52	52	51
	5/1の待機児童数	18	19					

※ 令和4年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

- 令和2年4月1日現在、学童保育室が5室、受入可能数は215人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が5園あり、同年の卒園児の約62%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約61%です。
- 地区内には小学校が4校あり、学区域内における令和3年度学童保育室入室申請率は、低学年が約28%で、全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和元年度18人、令和2年度19人と慢性的に待機児童が発生しています。

## 【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口は減少傾向にあります。申請率が上昇していくため、需要数も増加していきます。超過数が増加していく見込みであるため、令和4年度に民設学童保育室の誘致等により、学童保育室1室（受入可能数40人程度）を整備します。

なお、整備後においても、今後見直しをしていく中で、申請状況や待機児童数等をみながら受入可能数の増員等について検討を進めていきます。

8 学童保育室 33地区別需要予測等の状況

地区32 新田地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
低学年	学齢人口 A	663	609	573	548	545	511	482
	第一希望申請数 B	258	236	210	204	206	196	188
	申請率 C(%) C=B/A	38.9%	38.8%	36.6%	37.2%	37.8%	38.4%	39.0%
高学年	学齢人口 D	687	704	689	656	609	573	548
	第一希望申請数 E	35	47	47	48	47	47	47
	申請率 F(%) F=E/D	5.1%	6.7%	6.8%	7.3%	7.7%	8.1%	8.6%
全学年	学齢人口	1,350	1,313	1,262	1,204	1,154	1,084	1,030
	第一希望申請数	293	283	257	252	253	243	235
	9月末時点需要数 G	218	188	172	167	168	158	150
	4/1の受入可能数 H	346	346	346	346	346	346	346
	超過数 I I=G-H	-128	-158	-174	-179	-178	-188	-196
	5/1の待機児童数	5	6					

※ 令和4年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- ・ 令和2年4月1日現在、学童保育室が7室、受入可能数は346人。
- ・ 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が8園あり、同年の卒園児の約70%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約79%です。
- ・ 地区内には小学校が1校あり、学区域内における令和3年度学童保育室入室申請率は、低学年が約37%で、地理的にも全員が同地区の学童保育室を希望しています。
- ・ この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和元年度5人、令和2年度6人と横ばい状態です。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口は減少傾向が続き、申請率は緩やかに上昇するものの、需要数はやや減少していきます。受入可能数が需要数を非常に大きく上回っていることから、受入可能数や配置等の見直しを行っていきます。



## 地区33 江南地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
低学年	学齢人口 A	254	243	277	281	297	263	236
	第一希望申請数 B	62	65	60	57	56	46	38
	申請率 C(%) C=B/A	24.4%	26.7%	21.7%	20.2%	18.8%	17.3%	15.9%
高学年	学齢人口 D	248	262	256	254	243	277	281
	第一希望申請数 E	5	1	0	0	0	0	0
	申請率 F(%) F=E/D	2.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全学年	学齢人口	502	505	533	535	540	540	517
	第一希望申請数	67	66	60	57	56	46	38
	9月末時点需要数 G	67	65	58	55	54	44	36
	4/1の受入可能数 H	50	50	50	50	50	50	50
	超過数 I I=G-H	17	15	8	5	4	-6	-14
	5/1の待機児童数	8	7					

※ 令和4年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

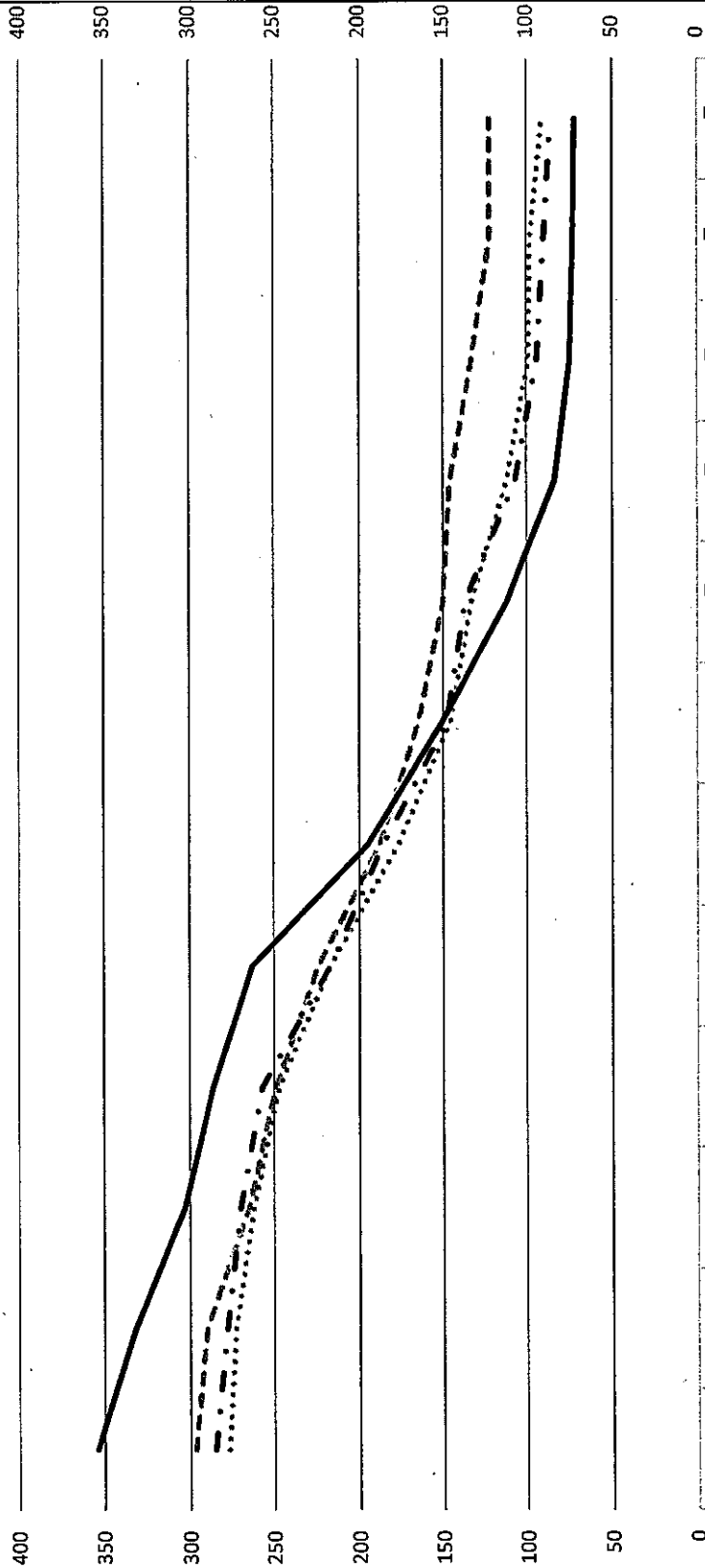
## 【現状】

- 令和2年4月1日現在、学童保育室が1室、受入可能数は50人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が3園あり、同年の卒園児の約67%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約85%です。
- 地区内には小学校が1校あり、学区域内における令和3年度学童保育室入室申請率は、低学年が約22%で、地理的にも全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和元年度8人、令和2年度7人とある程度発生しています。

## 【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口は、一旦増加してから減少に転じ、申請率は下降していくため、需要数もやや減少していきます。令和5年度までは、超過が発生しますが、その後受入可能数が需要数を上回ります。新規で開設しても、その後すぐに供給過多になることが予想されるため、申請状況や待機児童数等を見ながら定員の弾力化の実施を検討していきます。

### 月別 学童保育室待機児の推移



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
○ ○ ○ ○ H28年度待機児数	297	290	265	249	224	188	165	150	146	133	122	122
● ● ● ● H29年度待機児数	277	273	262	247	217	177	146	133	112	99	98	91
— — — H30年度待機児数	285	278	270	257	217	186	148	137	107	94	90	86
— R元年度待機児数	354	332	303	286	263	195	151	112	84	75	73	72

※待機児数には第一次受付締め切り後の申請者を含む

## 学童保育室 月別退室人数

(人)

年度 月	平成29年度	平成30年度	令和元年度
4月末	29	43	48
5月末	37	49	53
6月末	31	43	56
7月末	44	43	61
8月末	131	105	123
9月末	96	96	111
10月末	68	104	119
11月末	61	57	67
12月末	77	74	50
1月末	68	57	56
2月末	51	35	63
3月末	8	3	3
合計	701	709	810

- 退室者は、夏休み明け頃の8月～9月頃に特に多い。
- 4月～9月の退室者の割合が多い。  
 平成29年度：368人（全体の52.5%）  
 平成30年度：379人（全体の53.5%）  
 令和元年度：452人（全体の55.8%）

## 学童保育室 理由別・学年別退室理由

退室理由	年度 (総計に対する割合)	退室月 (上半期、 下半期)	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計	上半期と 下半期の 比率
塾・習い 事	30年度 (39.8%)	4～9月	16	28	51	33	7	2	137	48.6
		10～3月	16	37	64	20	7	1	145	51.4
	元年度 (33.1%)	4～9月	14	42	50	27	6	2	141	52.6
		10～3月	16	32	55	19	4	1	127	47.4
退職・育 児休業・ 時短	30年度 (19.6%)	4～9月	40	31	14	1	0	2	88	63.3
		10～3月	24	19	8	0	0	0	51	36.7
	元年度 (16.8%)	4～9月	41	23	15	2	0	0	81	59.6
		10～3月	24	19	10	2	0	0	55	40.4
一人で留 守番	30年度 (7.1%)	4～9月	2	7	11	6	1	1	28	56.0
		10～3月	3	9	5	4	1	0	22	44.0
	元年度 (9.1%)	4～9月	6	11	12	8	3	0	40	54.1
		10～3月	2	6	16	9	1	0	34	45.9
保護者以 外の保育 者有	30年度 (6.6%)	4～9月	11	6	7	0	0	0	24	51.1
		10～3月	9	6	7	1	0	0	23	48.9
	元年度 (8.0%)	4～9月	15	12	8	1	0	0	36	55.4
		10～3月	6	16	7	0	0	0	29	44.6
引越し	30年度 (5.6%)	4～9月	6	8	5	2	2	0	23	57.5
		10～3月	9	4	2	1	1	0	17	42.5
	元年度 (5.6%)	4～9月	10	6	3	1	0	0	20	44.4
		10～3月	5	9	7	2	1	1	25	55.6
その他	30年度 (21.3%)	4～9月	14	15	40	7	2	1	79	52.3
		10～3月	21	18	21	10	2	0	72	47.7
	元年度 (27.4%)	4～9月	34	47	34	11	7	1	134	60.4
		10～3月	29	26	23	6	2	2	88	39.6
合 計	30年度 (100.0%)	4～9月	89	95	128	49	12	6	379	53.5
		10～3月	82	93	107	36	11	1	330	46.5
	元年度 (100.0%)	4～9月	120	141	122	50	16	3	452	55.8
		10～3月	82	108	118	38	8	4	358	44.2
総 計	30年度	4～3月	171	188	235	85	23	7	709	100.0
	元年度	4～3月	202	249	240	88	24	7	810	100.0

※太数字は、各退室理由の中で特に人数の多いもの

## 令和 2 年度 第 4 回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

令和 3 年 3 月 2 5 日

&lt; 審議事項・報告事項・情報連絡事項 &gt;

件名	家庭的保育事業の認可手続き及び利用定員の確認について
所管部課	子ども家庭部 子ども施設入園課
内容	<p>児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づき、認可手続き及び利用定員の確認を行うにあたり、子ども支援専門部会で審議いただいた結果について報告する。</p> <p><b>1 審議結果</b></p> <p>(1) 意見の内容 家庭的保育事業の認可手続き及び利用定員の確認について、異議なく承認された。</p> <p><b>2 付議内容</b></p> <p>(1) 認可理由 家庭的保育事業の認可要件として職員配置や保育室の面積の基準のほか、給食提供が必須となっている。しかしながら、平成 2 8 年度から事業を開始した保育ママは、区の給食提供方法の確立までは認可要件が整わなかったため、足立区認定保育ママとして事業を行ってきた。 このたび、足立区認定保育ママのうち 6 事業者が給食提供を実施したため、該当の足立区認定保育ママについて認可手続きを行う。 なお、今回をもって、全ての足立区認定保育ママの認可手続きが終了となる。</p> <p>(2) 認可基準適合状況 認可者である区が審査した結果、認可基準に適合していることを確認した（別紙、報告事項 3 - 1 参照）。</p> <p>(3) 認可年月日 令和 3 年 4 月 1 日</p> <p><b>3 利用定員の確認について</b> 職員配置及び面積基準に問題がないため、申請のとおり利用定員を確認する。</p>

## 家庭的保育事業報告資料

NO	氏名	所在地	定員	職員 配置基準	保育室面積		給食	財務状況
					基準(m <sup>2</sup> )	実際(m <sup>2</sup> )		
1	佐藤 志信	南花畑2-31-15-401	2	適合	9.9	9.94	外部搬入	良好
2	齋藤 泰江	江北3-42-2	2	適合	9.9	12	外部搬入	良好
3	小暮 知子	鹿浜6-5-6	3	適合	9.9	15.67	外部搬入	良好
4	鈴木 晴美	江北7-17-33	2	適合	9.9	26.49	外部搬入	良好
5	太田 佐知子	花畑3-36-3	4	適合	13.2	18.24	外部搬入	良好
6	小野田 恵理	梅島1-16-6	3	適合	9.9	23.1	外部搬入	良好

## 【職員配置】

家庭的保育者1人が保育することができる乳幼児の数は3人以下とする。

ただし、家庭的保育者が家庭的保育補助者とともに保育する場合には5人以下とする。

## 【保育室面積】

保育室の面積は9.9m<sup>2</sup>以上であること。

ただし、保育する乳幼児が3人を超える場合は、9.9m<sup>2</sup>に3人を超える人数1人につき3.3m<sup>2</sup>を加えた面積とする。

## 【給食】

調理員が家庭的保育事業内の調理設備又は調理室で調理し、提供を行う。

ただし、規定を満たす搬入施設からの給食の搬入も認められる。

## 【財務状況】

収支予算書、納税証明書、財務情報等の公表において、家庭的保育事業を行うために必要な経済的基礎があることを確認する。

## 令和2年度 第4回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

令和3年3月25日

&lt; 審議事項・報告事項・情報連絡事項 &gt;

件名	特定地域型保育事業の認可及び利用定員の確認について																		
所管部課	待機児対策室 子ども施設整備課、待機児ゼロ対策担当課																		
内容	<p>令和3年4月1日に開設を予定している特定地域型保育事業（小規模保育事業）について、児童福祉法第34条の15第4項及び子ども・子育て支援法第43条第3項に基づき意見聴取を行ったので報告する。</p> <p>※ 意見聴取結果は、別紙、報告事項4-1参照</p> <p><b>1 確認対象施設</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>子ども・子育て支援事業</th> <th>特定地域型保育事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>千住地域</td> <td>ちぐさ保育園カノン千住園</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>2 施設の所在地、利用定員（案）、保育定員の過不足の状況等</b>        全ての年齢区分で保育供給量が保育需要数を上回っている。        別紙、報告事項4-2参照</p> <p><b>（参考）「保育需要数」の算定について</b>        別紙、報告事項4-2の「保育需要数」とは、平成31年1月に算定した保育の「量の見込み」（※）に、以下の事由を加味して見直しを行った後の保育需要の予測値です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「足立区人口推計」の改定（令和2年2月）</li> <li>・ 令和2年4月1日時点での保育需要の状況</li> <li>・ 大規模集合住宅建設による影響</li> </ul> <p>※ 内閣府が「市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引き」で定めた算定方法に基づき算出</p> <p>保育の「量の見込み」及び「保育需要数」は、保育施設等の利用実態や人口規模等を踏まえ区内を下の表の6つの「提供区域」に分割し、区域ごとに算出しています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>1</td><td>千住地域</td></tr> <tr><td>2</td><td>綾瀬・佐野地域</td></tr> <tr><td>3</td><td>梅田・中央本町地域</td></tr> <tr><td>4</td><td>竹の塚・六町地域</td></tr> <tr><td>5</td><td>江北・鹿浜・舎人地域</td></tr> <tr><td>6</td><td>新田地域</td></tr> </tbody> </table> <p><b>3 認可基準適合状況</b>        別紙、報告事項4-3参照</p>		子ども・子育て支援事業	特定地域型保育事業	1	千住地域	ちぐさ保育園カノン千住園	1	千住地域	2	綾瀬・佐野地域	3	梅田・中央本町地域	4	竹の塚・六町地域	5	江北・鹿浜・舎人地域	6	新田地域
	子ども・子育て支援事業	特定地域型保育事業																	
1	千住地域	ちぐさ保育園カノン千住園																	
1	千住地域																		
2	綾瀬・佐野地域																		
3	梅田・中央本町地域																		
4	竹の塚・六町地域																		
5	江北・鹿浜・舎人地域																		
6	新田地域																		

令和 3 年 3 月 2 5 日  
子ども施設整備課  
待機児ゼロ対策担当課

## 特定地域型保育事業の認可及び利用定員の確認に係る意見聴取について

特定地域型保育事業（小規模保育事業）の認可及び利用定員の確認について、児童福祉法第 3 4 条の 1 5 第 4 項及び子ども・子育て支援法第 4 3 条第 3 項に基づき、子ども支援専門部会にて行った意見聴取の内容は下記のとおりである。

### 記

#### 1 意見の内容

##### (1) 保育施設整備について

- ア 提供区域 1（千住地域）は、保育定員数に余裕があり、空きがある。大規模マンション建設時には必ず保育施設を開設するのか。また、なぜ小規模保育施設を開設するのか。
- イ 千住地域の需要と供給のバランスをみると超過供給であるが、北千住駅周辺のピンポイントでは超過需要になる恐れがある。また地元からの要望があったということから設置を要請したのではないか。そうした理由も説明すべきである。
- ウ 大規模マンション（ファミリー向け 1 6 9 戸）の購入世帯を個人情報としない範囲で情報提供を受けることができれば、開設への後押しになるのではないか。
- エ 施設整備は長期的な視点をもって取り組み、加えて既存施設の有効活用やソフト面での工夫、施設ごとの役割分担が必要である。

##### (2) 意見聴取の反映について

- オ 意見聴取の時期について、開設直前になっており、結果ありきになってしまっているが、改善できないか。
- カ 施設整備について、様々な立場の方から意見がでているので、参考にして今後の計画に活かしていただきたい。

##### (3) 「保育の質」について

- キ これまで、特に 2 3 区では量の確保を重点的に行い、多くのところでは落ち着きつつある。これからは、子どもの育ちを保障していくため、「保育の質」の視点にシフトしていく時期であるので、今後、区に丁寧な説明をお願いしたい。



## 2 補足説明

### (1) 保育施設整備について

いただいたご意見「ア、イ」について、区側から口頭で以下の考え方を示した。

- ・ 現時点では千住地域全体で保育定員数に余裕があるが、同地域は保育の利用意向が高く（※1）、今後も保育需要数が増加すると予測している。特に、令和6年度は1・2歳児の保育定員数の余裕が少なくなる見込みである（※2）。

以下、補足する。

※1 「保育ニーズ調査」（平成31年1月実施）に基づく1・2歳児需要率

令和6年度 千住地域73.5%（区全体55.6%）

※2 「足立区待機児童解消アクション・プラン」（令和3年3月改定版）に基づく保育定員数の過不足見込み

令和6年度 （保育定員数）855人－（保育需要数）852人＝3人

- ・ 北千住駅周辺は保育施設の要望があるものの整備できる土地が無い。また、以前、子ども支援専門部会でも「千住の地域の中央部に保育園ができないか。」とご意見をいただいている。
- ・ こうした状況及び、今回の大規模マンションから発生する保育需要に応えるためにも、マンション内での整備を行った。

ご意見「ウ」を受けて、マンション購入世帯の状況について、販売事業者に聞き取りを行った。結果は以下の通りである。

- ・ 購入者の年齢層 40代以下 約25%
- ・ 世帯人数 3人以上 約4割

### (2) 意見聴取の反映について

いただいたご意見「オ、カ」について、区側から口頭で以下の考え方を示した。

- ・ 保育施設の整備計画は、毎年「足立区待機児童解消アクション・プラン」を子ども支援専門部会に報告してきた。今後も地域ごとの詳細な分析を継続し、ご意見をお聞きしていきたい。

以 上

## ■提供区域 1（千住地域）における保育定員の過不足の状況

### 1 保育定員の過不足の状況

R3. 3. 31の過不足（見込み）	A	2号保育 3～5歳児	3号保育 1・2歳児	3号保育 0歳児
R3. 4. 1の保育需要数	①	1, 025	766	183
R3. 3. 1現在の保育供給量	②	1, 255	848	219
R3. 3. 31付廃業・定員変更（家庭的保育事業）	③	—	▲ 4	0
<b>★R3. 3. 31の過不足（見込み）</b> A (②-①+③)		<b>230</b>	<b>78</b>	<b>36</b>

+

R3. 4. 1開所施設による保育供給量		B	2号保育 3～5歳児	3号保育 1・2歳児	3号保育 0歳児
確認対象	ちぐさ保育園カノン千住園		—	13	6



<b>★R3. 4. 1の過不足（見込み）</b> (A + B)		<b>230</b>	<b>91</b>	<b>42</b>
-----------------------------------	--	------------	-----------	-----------

### 2 利用定員確認概要

#### (1) 令和3年3月31日の過不足（見込み）

全ての年齢区分で保育供給量が保育需要数を上回っているが、3号保育（1・2歳児及び0歳児）は定員の余裕が比較的少ない。

#### (2) 令和3年4月1日の過不足（見込み）

3号保育は133人分（1・2歳児91人、0歳児42人）、2号保育は230人分の余裕があり、十分な定員が確保される見込みである。

### 3 開所施設概要

#### (1) ちぐさ保育園カノン千住園（足立区千住一丁目30番3号）

##### ① 利用定員（案）

0歳児	1歳児	2歳児	合計
6人	6人	7人	19人

##### ② 特記事項

千住一丁目地区市街地再開発事業（ファミリー向け169戸）の竣工に伴う局地的な保育需要の高まりにより待機児童が出ることを未然に防ぐため、「足立区大規模集合住宅の建築における子育て支援施設の設置の協議に関する要綱」に基づき同事業内に新規開設。

## 小規模保育事業 A 型 (※) の主な認可基準と適合状況

	足立区認可基準	ちぐさ保育園カノン千住園	適合状況
定員	6～19 名	19 名 (0 歳児 6 名、1 歳児 6 名、2 歳児 7 名)	適合
職員配置基準	下記基準で算出した人数に 1 人を加えた人数を配置しなければならない。 0 歳児 3 人に対し保育士 1 人 1 歳児 6 人に対し保育士 1 人 2 歳児 6 人に対し保育士 1 人	配置基準 5 人のところ、 配置職員 5 人	適合
職員資格	配置基準の職員全員が保育士資格を所有していなければならない。(※ A 型の要件)	基準職員全員が保育士資格所有者である。	適合
保育室	0・1 歳児 : 3.3 m <sup>2</sup> /人 2 歳児 : 1.98 m <sup>2</sup> /人	(基準) (実際) 0 歳児室 : 19.80 m <sup>2</sup> < 19.84 m <sup>2</sup> 1 歳児室 : 19.80 m <sup>2</sup> < 19.84 m <sup>2</sup> 2 歳児室 : 13.86 m <sup>2</sup> < 13.92 m <sup>2</sup>	適合
給食	・自園調理 (連携施設からの搬入可) ・調理設備 ・調理員	・自園調理 ・調理室設置 ・調理員配置	適合
屋外遊戯場	満 2 歳以上児 : 3.3 m <sup>2</sup> /人 (代替遊戯場指定可)	千住仲町公園 (3,240.9 m <sup>2</sup> 、トイレ有) を代替遊戯場に指定	適合
2 階以上に保育室を設ける場合の基準	・建物自体が耐火建築物又は準耐火建築物であること ・階数に応じた適切な常用及び避難用の階段等があること	・耐火建築物 ・常用階段及び避難用階段あり	適合
運営主体の財務状況	3 年連続で損失を計上していないなど、財務内容が適正であること (税理士による財務診断)	財務診断の結果、3 年連続での損失計上もなく良好である	適合